

学校法人光華女子学園
2024年度事業報告書

目 次

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革
2. 設置校・学部・学科等組織
3. 学園事務局組織
4. 各設置校の入学者数・在籍者数
5. 各設置校の卒業者数
6. 各設置校の教職員数
7. 役員・評議員の概要

II. 主な事業の概要

1. 大学院・大学・短期大学部

(1) 光華一貫教育の創造

- ① 建学の精神に基づく宗教教育
- ② 京都光華高等学校との高大接続
- ③ 幼・小・中・高を含む併設校への支援と連携

(2) 教育・研究の質・体制の充実

- ① 学部・学科・研究科等の将来構想
- ② 基幹研究の展開（研究力の向上、人材育成支援事業の獲得）
- ③ 学修・学生支援体制の向上
- ④ 光華独自の教育・指導法（光華メソッド）の確立
- ⑤ 他大学との連携（共同研究・研究等）の強化
- ⑥ 就職・キャリア開発・地域連携への支援強化
- ⑦ 研究支援体制の充実
- ⑧ キャンパスのグローバル化の推進
- ⑨ 図書館・真宗文化研究所・カウンセリングセンター・人権啓発センターの事業報告

(3) 経営基盤の強化

- ① 志願者増につながる戦略的募集・広報活動
- ② ガバナンスコードの策定と運用
- ③ SD実施強化の検討
- ④ 大学・短大における基金の設立

2. 中学校・高等学校

- (1) 光華一貫教育の創造
 - ① 建学の精神に基づく宗教教育
 - ② 体験・探求学習×教科学習×Edtech
 - ③ 言語活動と異文化理解教育
- (2) 教育研究体制・質の向上
 - ① 教育体制・運営体制、研究体制、中学校・高等学校のコース改革のあり方
 - ② 働き方改革に向けて
- (3) 教育環境の充実
 - ① ハード面、ソフト面での環境整備
- (4) 経営・運営基盤の強化
 - ① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動
 - ② 高大接続・連携の強化

3. 小学校

- (1) 光華一貫教育の創造
 - ① 建学の精神に基づく宗教教育
 - ② 幼・小・中・高・大の連携
 - ③ 英語教育（国際理解教育）のブランド化
- (2) 教育研究体制・質の向上
 - ① 教育体制・運営体制、研究体制のあり方
 - ② 組織運営
 - ③ 働き方改革に向けて
- (3) 教育環境の充実
 - ① ハード面、ソフト面での環境整備
 - ② 学校生活の見直しによる生徒満足度向上
- (4) 経営・運営基盤の強化
 - ① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動
 - ② 収支改善に向けて

5. 幼稚園

- (1) 光華一貫教育の創造
 - ① 建学の精神に基づく宗教教育
 - ② 体験・探究学習とEdtechを活用した新たな保育
- (2) 教育研究体制・質の向上
 - ① 魅力ある光華教育の構築
 - ② 満3歳（2歳）児保育の充実・拡大と将来構想
 - ③ 活気ある教職員体制づくり
- (3) 教育環境の充実
 - ① ハード面、ソフト面での環境の整備

(4) 経営・運営基盤の強化

- ①志願者増・入園者確保につながる戦略的募集・広報活動

6. 学園

- (1) 中期計画「The Road to 2030 – ACT1」の事業計画実施と進捗管理（KPI管理）
- (2) 2024年度事業活動収支の改善
- (3) 補助金・助成金と寄付金、資産運用益の獲得
- (4) 事務局の組織再編と職員力の強化
- (5) 学園ガバナンス・コンプライアンスの強化
- (6) NPO法人の事業展開
- (7) 各種団体との連携

Ⅲ. 施設・設備等整備事業

1. 施設・設備等整備

2. ICT教育環境の整備

事業報告書

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革

1939年09月15日	財団法人光華女子学園設立認可 光華高等女学校設置認可
1940年04月01日	光華高等女学校開設
1944年03月11日	光華女子専門学校（数学科、生物科、保健科）開設
1945年06月21日	高女同窓会「激清会」発足
1947年03月15日	女専同窓会「ふかみぐさ」発足
1947年03月31日	教育基本法・学校教育法公布6・3・3制教育体制に
1947年04月01日	光華中学校開設（光華高女より移行）
1948年04月01日	光華高等学校開設（光華高女より移行）
1950年03月14日	私立学校法制定
1950年04月01日	光華女子短期大学設置（文科、家政科）
1951年02月28日	学校法人光華女子学園に
1954年04年17日	光華衣服専門学校開設
1964年04月01日	光華女子大学開設 日本文学科、英米文学科を設置（短大文科より移行）
1965年04月01日	光華幼稚園開設
1968年04月01日	光華小学校開設
1987年04月01日	短期大学、家政科に生活科学専攻と生活文化専攻を設置
1989年11月15日	総裁大谷智子裏方還浄（83才）
1991年04月01日	真宗文化研究所・情報教育センター開設
1993年04月01日	短期大学、家政科を生活学科に改称
1994年04月01日	大学、文学部に人間関係学科を開設
1994年11月22日	光華衣服専門学校廃校
1995年04月01日	短期大学、生活学科に4専攻を設置
1997年04月01日	短期大学、生活学科に栄養専攻を設置、5専攻に
1998年04月01日	光華女子大学大学院開設 文学研究科（修士課程）、日本語日本文学専攻、英語英米文学専攻を設置
2000年04月01日	光華女子短期大学、生活学科を光華女子大学短期大学部 生活環境学科に改称 光華女子大学、日本文学科を日本語日本文学科に改称 英米文学科を英語英米文学科に改称
2001年04月01日	大学院、大学、短期大学部、高等学校、中学校の名前を改称 京都光華女子大学大学院、京都光華女子大学、 京都光華女子大学短期大学部、京都光華高等学校、京都光華中学校に 大学、文学部人間関係学科を改組し、人間関係学部人間関係学科を設置
2002年04月01日	短期大学部、栄養専攻、食生活専攻を募集停止し、人間関係学部人間健康学科を設置
2003年04月01日	大学、人間関係学部社会福祉学科を設置
2004年04月01日	大学院人間関係学研究科（修士課程）を設置 京都光華女子大学カウンセリングセンター（人間関係学研究科附属施設）開設
2006年04月01日	短期大学部、生活環境学科を改組、ライフデザイン学科を設置

	ライフデザイン学科「地域総合科学科」適格認定
2007年04月01日	短期大学部にこども保育学科を設置
2008年04月01日	高等学校、関西大学とパイロット校締結
	大学、人間関係学部を人間科学部に改称
	大学、英語英米文学科を国際英語学科に改称
2010年04月01日	大学、人間健康学科を健康栄養学科に改称
	大学、学部・学科を再編
	(文学部、人間科学部を改組し、人文学部、キャリア形成学部、健康科学部を設置)
	人文学部に文学科、心理学科を設置
	キャリア形成学部キャリア形成学科を設置
	健康科学部に健康栄養学科を設置
2011年04月01日	大学、健康科学部に看護学科を設置
2013年04月01日	大学、健康科学部健康栄養学科に管理栄養士専攻および健康スポーツ栄養専攻を設置
	大学、短期大学部に地域連携推進センターおよび環境教育推進室を開設
2014年04月01日	大学、健康科学部に医療福祉学科(社会福祉専攻、言語聴覚専攻)、心理学科を設置
	大学院、人間関係学研究科心理学専攻(修士課程)を
	心理学研究科臨床心理学専攻(修士課程)に改称
	幼稚園、満3歳児保育開始
2015年04月01日	短期大学部、こども保育学科を改組、大学にこども教育学部こども教育学科を設置
	大学院に看護学研究科(修士課程)を設置
2016年04月01日	大学、短期大学部に大学女性キャリア開発研究センターを開設
2017年04月01日	大学に教職・保育職支援センターを開設
2018年04月01日	大学に助産学専攻科を設置
2019年04月01日	大学、短期大学部にリベラルアーツセンターを開設
2020年10月30日	富小路まちやキャンパスを開設
2021年11月15日	光華もの忘れ・フレイルクリニックを開設
2022年04月01日	大学に人間健康学群を設置
	高等学校に国際挑戦科(専門学科)を設置
2024年04月01日	大学、健康科学部を2学部へ改組、看護福祉リハビリテーション学部・
	健康科学部を設置
	福祉リハビリテーション学科に作業療法専攻を設置
	短期大学部に歯科衛生学科を設置

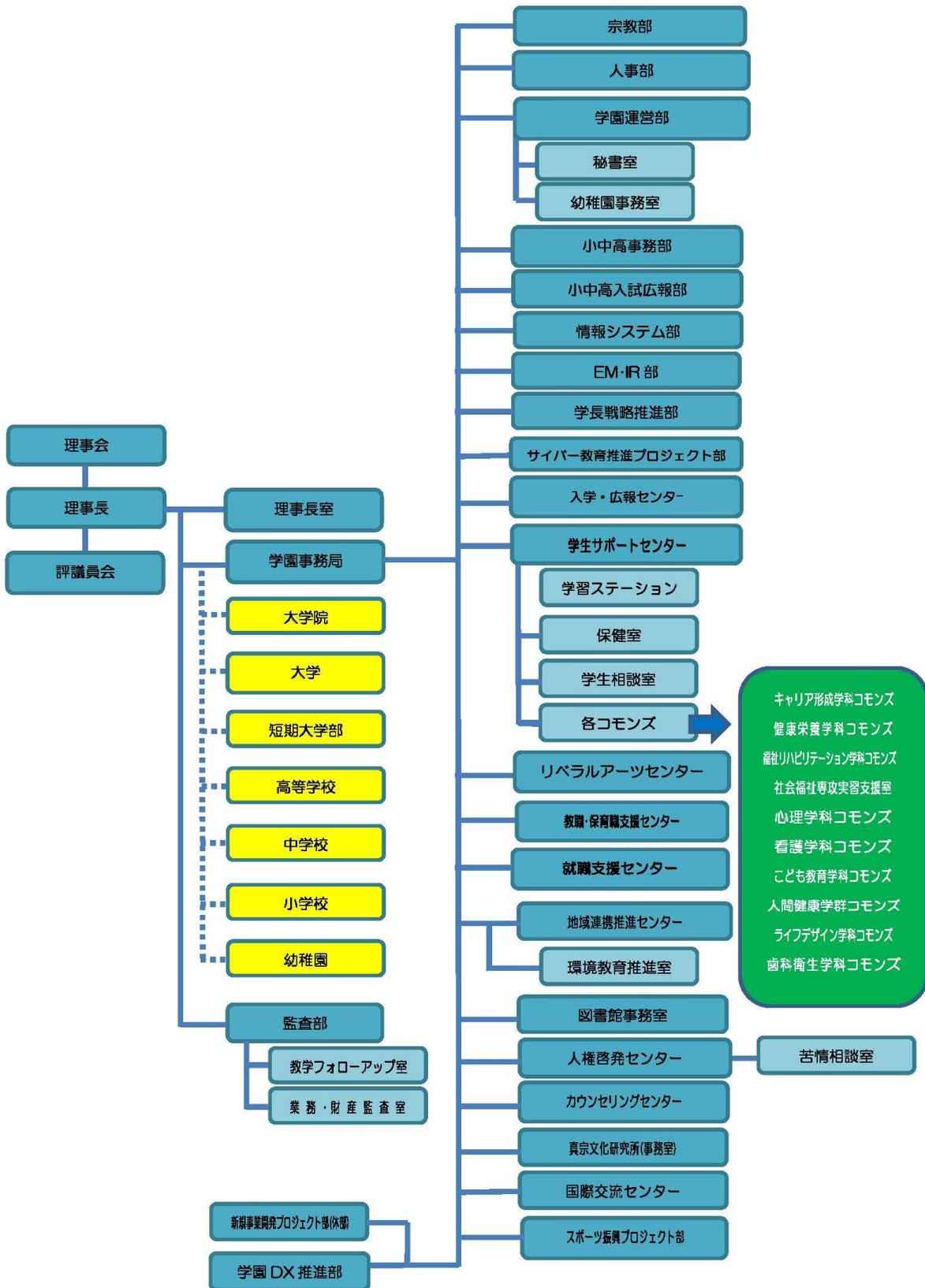
2. 設置校・学部・学科等組織

2024年5月1日現在

校 園	学 部 ・ 学 科 等		
京都光華女子大学大学院 (修士課程・女子のみ)	心理学研究科	臨床心理学専攻	
	看護学研究科	看護学専攻	
京都光華女子大学 (女子のみ)	キャリア形成学部	キャリア形成学科	
	健康科学部	健康栄養学科	管理栄養士専攻
			健康スポーツ栄養専攻
		心理学科	
	看護福祉リハビリテーション学部	看護学科	
		福祉リハビリテーション学科	社会福祉専攻
			言語聴覚専攻 作業療法専攻
こども教育学部	こども教育学科		
助産学専攻科			
人間健康学群			
京都光華女子大学短期大学部 (女子のみ)	ライフデザイン学科		
	歯科衛生学科		
京都光華高等学校 (女子のみ)	第1学年 第2学年 第3学年	普通科	医療貢献コース
			未来創造コース
		アドバンスプログラム	
国際挑戦科			
京都光華中学校 (女子のみ)			
光華小学校 (男女共学)			
光華幼稚園 (男女共学)			

3. 学園事務局組織

2024年5月1日現在



4. 各設置校の入学者数・在籍者数

2024年5月1日現在

学部・学科等		入学 定員	入学 者数	収容 定員	現員数	学年		
大学院	心理学研究科	臨床心理学専攻	10	9	20	19	1~2年	
	看護学研究科	看護学専攻	5	7	10	11	1~2年	
	計		15	16	30	30		
大学	キャリア形成学部	キャリア形成学科	75	46	345	246	1~4年	
	健康科学部	健康栄養学科	管理栄養士専攻	80	54	320		282
			健康スポーツ栄養専攻	40	25	160		102
		看護学科	-	-	255	286		
	心理学科		60	38	240	170	1~4年	
	医療福祉学科	社会福祉専攻	-	-	90	44		
		言語聴覚専攻	-	-	90	56		
	看護福祉リハビリ テーション学部	看護学科		85	86	85	86	1~4年
		福祉リハビリテ ーション学科	社会福祉専攻	30	6	30	6	
			言語聴覚専攻	30	20	30	20	
			作業療法専攻	30	22	30	22	
	こども教育学部	こども教育学科	55	32	275	168	1~4年	
	人間健康学群		12	0	36	4	1~4年	
計（助産学専攻科除く）		497	329	1,986	1,492			
助産学専攻科		10	10	10	10	1年		
短期 大学 部	ライフデザイン学科		60	67	160	122	1~2年	
	歯科衛生学科		70	51	70	51	1~3年	
	計		130	118	230	173		
高等学校		260	88	780	300	1~3年生		
中学校		100	36	300	105	1~3年生		
小学校		60	50	360	233	1~6年生		
幼稚園		93	45	280	151	年少~年長		
学園合計		1,165	692	3,976	2,494			

※キャリア2021より定員90名

※心理2021より定員60名

※社福2021より定員30名

※言語2021より定員30名

※キャリア2024より定員75名

※健康科学部看護学科ならびに医療福祉学科2024より改組により募集停止

※こども2024より定員55名

※ライフ2024より定員60名

5. 各設置校の卒業生数

2024年度卒業

	学部・学科等		卒業生数	
大学院（修士課程）	心理学研究科	臨床心理学専攻	10	
	看護学研究科	看護学専攻	3	
	計		13	
大学	キャリア形成学部	キャリア形成学科	83	
	健康科学部	健康栄養学科	管理栄養士専攻	63
			健康栄養スポーツ専攻	24
		看護学科	91	
		心理学科	49	
		医療福祉学科	社会福祉専攻	18
	言語聴覚専攻		21	
	こども教育学部	こども教育学科	44	
	人間健康学群		0	
	計（助産学専攻科除く）		393	
助産学専攻科		9		
短期大学部	ライフデザイン学科	52		
高等学校		123		
中学校		41		
小学校		31		
幼稚園		63		
学園合計			725	

※人間健康学群2年目（2022年度～）

6. 各設置校の教職員数

2024年5月1日現在

		専任教員	専任職員
大学	キャリア形成学部	14	9
	健康科学部	30	45
	看護福祉リハビリテーション学部	47	8
	こども教育学部	15	6
	計	106	68
短期大学部	ライフデザイン学科	9	5
	歯科衛生学科	11	3
高等学校		27	7
中学校		10	2
小学校		17	3
幼稚園		11	2
学校法人		-	3
計		191	93

7. 役員・評議員の概要

2024年5月1日現在

理事		
区分	氏名	常勤・非常勤
理事長	阿部 恵木	常勤
1号	阿部 敏行	常勤
2号	高見 茂	常勤
3号	阿部 恵木	常勤
	長者 美里	常勤
	清水 房枝	常勤
	一郷 正道	非常勤
4号	齊藤 修	非常勤
	左藤 章	非常勤
	中村 祐	非常勤
以上10名		

監事		
区分	氏名	常勤・非常勤
	浅田 祥司	非常勤
	村上 圭子	非常勤
以上2名		

評議員		
区分	氏名	常勤・非常勤
1号	澤田 清人	常勤
	河原 聡子	常勤
	永本多紀子	常勤
2号	長者 美里	常勤
	森本 恵子	常勤
	吉川 秀樹	常勤
	石原 康史	常勤
	橘 晴子	非常勤
3号	石田 育代	非常勤
	白石多津子	非常勤
	阿部 敏行	常勤
4号	高見 茂	常勤
	阿部 恵木	常勤
	一郷 正道	非常勤
	清水 房枝	常勤
5号	西村 義行	非常勤
	二宮 周平	非常勤
	古賀 堅志	非常勤
	茂山 正邦	非常勤
	掃部 光昭	非常勤
	阿部 敏行	非常勤
以上20名		

Ⅱ. 主な事業の概要

1. 大学院・大学・短期大学部

(1) 光華一貫教育の創造

①建学の精神に基づく宗教教育

本学園は「仏教精神、特に親鸞聖人があきらかにされた真宗の教えに基づく女子教育」を建学の精神とし、「真實心」を校訓とする。これらには、本学園で学ぶ者が、自己を省みる「智慧」と、その智慧によって導かれる他者に対する想像力「慈悲」を、生涯において実践する者であってほしいという願いがある。本学は、このような人間教育を基盤とした教育機関として、次の時代を切り開く人を育成することを使命とする。その使命を果たしていくにあたり、2024年度は以下の項目に取り組んだ。

- ・11月の報恩講期間に東本願寺（真宗大谷派）の境内において光華女子学園のブースを設け、パネル展示やイベントを開催した。



- ・小学校の公開授業で「宗教科」の授業にTFのメンバーも参加し意見交換を行った。また、「宗教科」で用いる教材作成に向けて資料の収集や意見交換を行った。
- ・中高では、生徒たち感話をまとめて感話集を製本した。

②京都光華高等学校との高大接続

京都光華高等学校の3コース（医療貢献コース、未来創造コース、国際挑戦科）の生徒向けに、年間4回の各種説明会、相談会を実施、その他、内部連携のもと各コースとのスムーズな教育接続を目的とした本学教員による出張講義を行い、各学科・専攻の専門教育の体験機会創出に努めた。さらに早期履修制度を利用した高大連携科目の提供、内部進学促進のための各種イベントをタイムリーに実施した。2025年度の内部進学率は33.9%（42名/124名）であり、目標として掲げた50%は未達となった。今後は、さらなる内部進学促進に向け、より密な関係性を構築し、高等学校との連携を強化し、スムーズな高大接続、内部進学者数の増加を図る。

③幼・小・中・高を含む併設校への支援と連携

思考力・判断力・表現力の育成を目的とした光華メソッド（QFTを取り入れた課題解決学習）の取組をこども教育学部及び光華一貫教育タスクフォースと各設置校園との連携により取り組んだ。11月22日の光華小学校研究発表会に向け、理論研修及び指導案作成の支援及び連携を行った。また、3月28日には、光華女子学園一貫教育研究会を開催し、非認知能力の育成に焦点をあて、これまでの研究の成果を発信するとともに、来年度各校園が何に取り組むのかについても発信することが出来た。今後さらに、光華一貫教育の軸としてSEL、非認知能力の育成に焦点をあてた教育・研究の取組を進化発展させる。

(2) 教育・研究の質・体制の充実

①学部・学科・研究科等の将来構想

【心理学研究科】

本研究科は、学術研究を通して臨床心理学の発展に寄与することを目指すとともに、心理学の広範かつ高度な学識に基づき、臨床心理面接を中心とする実践的スキルを修得した心理臨床家の育成を目指している。2024年度も9名と多くの新入生を迎え入れた。

大学院附属臨床施設であるカウンセリングセンターとともに運営体制を整え、学外の実習施設とも連携しながら、学外実習・学内実習とも充実した教育研究を行った。

「心理臨床研修会」を開催し、学びと交流の機会を増やすことができた。また、修士課程2年生10名が修士論文を提出し、全員が合格して大学院を修了した。

今年度の資格試験は、国家資格である公認心理師は新卒者10名中4合格、臨床心理士は6名中2名合格。合格率は全国平均を下回る結果となった。

【看護学研究科】

2025年3月19日、看護学研究科の院生3名が看護学修士号を取得し、無事に卒業した。それぞれが自身の臨床経験をもとに研究課題を設定し、研究計画の立案から実践、論文作成、学位審査を経て合格に至ったことは、大変喜ばしい成果である。卒業後の進路として、1名が病院などの医療機関で臨床家として勤務し、2名が大学で教育者としての道を歩む。看護職においては、免許取得後に臨床経験を積んだ後、大学院で学び直し研究活動に取り組むキャリアパスを選択するケースが多い。そのため、大学院には、仕事や家庭生活を両立しながら学びを継続できる環境の整備が求められる。本研究科では、今年度も多くの学生に対し、学習環境の整備や支援体制の充実を図ることができたと考える。今後も、本学の強みを活かし、学習意欲の高い看護専門職に広く門戸を開き、個々のニーズに応じた柔軟な教育システムの構築を進めていく。

【キャリア形成学部】

キャリア形成学部キャリア形成学科では、現代社会学・生活科学・経営学を中心とする学びをベースに、これらを組み合わせながら複雑な社会課題に対して、学生自身がアプローチする活動を展開した。例えば、環境問題とファッションをかけ合わせ、企業から提供の繊維廃材をリメイクしてファッションショーで披露した。そして、科目「プロジェクト実践」では、オペラのアリアコンサート、プロジェクションマッピング、アップサイクルファッションショーを企画・運営する各チームが協力してナイトフェスティバルを開催し、多くの地域の方にお越しいただいた。さらに、このような映像・ファッションなど作品を、展示会形式で学外に向けて発信した。また、スマホの使い方講座などを通じて、学生と地域の方との世代を超えた交流の機会を創出した。そして、1年間の学びの集大成として「学びの成果報告会」を実施し、学年を超えて互いの学びを共有する機縁とした。



【健康科学部】

改組による新しい健康科学部（健康栄養学科・心理学科）として教育研究の推進に取り組んだ。新校舎である光耀館を活用し、オープンキャンパス、親子料理教室などの地域連携活動を行った。

a.健康栄養学科・管理栄養士専攻においては、昨年度より始まったメディカル栄養コースならびに食創造コースの運営を着実に進めた。管理栄養士国家試験の合格率は65.0%（39名/60名）となり、昨年度より若干上昇したが目標には至らなかった。健康スポーツ栄養専攻においては、栄養士実力認定試験ではA判定が44.8%（昨年34.8%）であり昨年より増加した。公立学校教員採用試験（中・高保健体育）において初めて新卒1名の合格者を出すことができた。また、京都ハンナリーズと共同し、学生が考案したコラボメニューを販売し、好評であった。

b.心理学科では、体験的な学びの充実を図るため、専門演習等において、児童関連施設や矯正施設の見学を実施し、ボランティアやインターンシップへの参加の機会等を設けた。また、実務経験豊富なゲストスピーカーや卒業生を招聘し、進路につながる学びを提供した。公認心理師養成においては、大学院入試に関連する授業及び課外講座の受講を強く推奨し、新たに設けた内部進学選抜の合格者2名を含む6名が本学大学院進学を果たした。法務省専門職員（国家公務員）希望者1名に対しては、個別サポートを行い、法務教官として採用された（3年連続合格率100%）。また、児童指導員として5名が採用された。

【看護福祉リハビリテーション学部】

本年度、健康科学部の改組により、本学部は二つの学科の役割をより具体的に示す学部名称としてスタートした。本年度の主要な事業として、新学部として円滑なスタートをすることならびに、2026年度の共学化という大きな変革にむけて準備を開始することであった。社会福祉専攻は健康創造キャンパスの要になることが期待される領域であるが、非常に残念なことに本年度より募集停止となった。

【福祉リハビリテーション学科】（旧医療福祉学科）

社会福祉専攻では、対面とオンデマンドを活用した国家試験対策の指導方法を強化し、社会福祉士は15名受験し12名（80%）が、精神保健福祉士は3名受験し2名（66%）が合格し、昨年度と同等の合格率を維持することができた。

言語聴覚専攻では重要課題である国家試験合格率の向上を目指し、学生間交流による学習法の充実や成績に応じた個別指導を実施した。その結果20名受験し14名（合格率70%）が合格した。一方学生募集では、言語聴覚士の認知度向上やオープンキャンパスでの直接的なアプローチに努めたものの、入学者数が減少した。

作業療法専攻では2024年度に21名の1期生が入学し、5名の教員と共に授業や課外活動に取り組んだ。また2025年度入学生確保に向けて全教員が精力的に高校訪問や出張授業を行った結果、十分な成果をあげることができた。

【看護学科】

新カリキュラムにおける看護技術実習の実施に際し、教員間で認識の違いが見られたため、次年度からの運用方法について再検討を行い、円滑な実施を目指すこととなった。

国家試験の合格率は、助産師100%、保健師91.7%、看護師94.5%であった。特に今年度の学生には、国家試験に対する危機感が全体的に薄い傾向が見られた。その中でも、看護師国家試験に不合格となった学生は、継続的な指導が必要とされていた学生であり、12月の年度末まで学習に十分に専念できない状況であった。今後は、学生にいかに関心を持たせ、主体的に学習へ取り組ませることが重要な課題である。

国際交流プログラムでは、インドネシアの大学から本学へ学生が派遣され、有意義な経験を積み、参加者・関係者から高い評価を得た。さらに、学科内のFD活動として、研究倫理に関する研修を2回実施し、参加した教員からは概ね良好な評価が得られた。

【人間健康学群】

2年次の学生4名を7名の専任教員で密な学習支援を行った。学生は、身体的、心理的、社会的な健康の観点で、栄養、心理、福祉、教育、行政など多様な専門領域を授業で学んだ。学習ステーションの協力を得て、課外で英語講座を行い、TOEICを前期・後期に受験して英語力の強化を図った。8月の夏季休暇中に実施されたバリ島研修では、学生2名が研修に参加し、専任教員1名が引率として参加した。試験内容が人間健康学群のカリキュラムと近い、日本健康マスター検定に2名の学生が合格した。

【こども教育学部】

本学部では、「全ての子どもの可能性を引き出し、伸ばすことのできる保育者・教育者」を養成する。具体的な人物像を知育・徳育・体育の3観点から明確に示し、系統的なカリキュラムを通して育成する。

知：保幼小の系統的な教育の重要性を理解し、子どもの発達段階に応じた継続的・体系的な教育が出来る「確かな学力・授業力」を身に付ける。

- ・光華幼稚園、光華小学校との連携を図り、一般的な教育実習等の時間から70時間を超える実践的な学びや経験を日常的に積み重ねることのできる教育環境を整えることができた。
- ・各科目において、ICTを有効活用や学習支援ソフトであるロイロノートを活用した効率的な学びを学生が自覚的に進めることができるようになった。
- ・QFTにより、学習者が自ら解決する必然性のある課題意識を自覚した問いを重視した授業展開が各科目でできるようになった。
- ・公立小学校教員採用試験合格率100%、公立保育職合格率3年連続100%

徳：「思いやりの心」「寄り添いの心」「助け合う心」を持ちながら子どもに接し、指導に活かすことができる力を身に付ける。

- ・仏教の人間観や仏教教育論の科目担当者との連携を図り、授業内容と学習者の経験や体験をつなぎ、語り合える学びの場を構築することができた。
- ・基礎ゼミⅠで小学校の「こころ」の授業を参観し、参観したことを基に「思いやりの心」「寄り添いの心」「助け合う心」の重要性を語り合うことで、実際の教育現場での指導について活かせる学びの内容と方法を確立した。

体：「健康と未来創造の関係」を明確に理解し、身体的・精神的・社会的にWell-beingを実現する健康未来創造力を身に付ける。

- ・体育の授業や特別活動の領域での学びにおいて、身体的・精神的・社会的な総合的な視点からWell-beingな社会の共創のために必要なことを課題解決的に学ぶことのできるカリキュラムを作成することができた。

研究の質・体制の充実においては、引き続き光華一貫教育の推進と充実の為に学園において牽引的な役割を果たす。研究が学園のブランド形成につながるよう、各校園の連携体制をさらに拡充する必要がある。

【短期大学部】

ライフデザイン学科では、2026年度改革に向けてコンピテンシー育成をより重視したディプロマポリシーの変更を計画した。同時に教育体系のコアの1つとして「アントレプレナーシップ」というキーワードを取り入れた。2025年度はそれに基づく具体的なカリキュラム改革を行っていくこととなる。また、学生の主体的学びの活性化のため、産官学/地域連携授業の導入などのアクティブ・ラーニングの導入を引き続き行うとともに、9月に本学を会場に短大フォーラムを実施し、短大間

連携の取組の強化も行った。さらに、学生と教職員の共同による正課外活動も充実させ、マンスリーイベントの実施のほか、さまざまな学生組織が活発に活動した。募集活動では、短大部独自のオープンキャンパスの開催、総合型選抜の事前相談の早期化、学生主体のオープンキャンパスの取組等により2025年度も定員を超える入学生を確保した。

歯科衛生学科では、定員70名に対し、第1期生として51名が入学し、11名の専任教員体制で専門教育を開始した。歯科衛生士に必要な専門科目に加え、「仏教の人間観Ⅰ」や「京都光華の学び」といった学生の人間形成を目指す独自科目、多職種連携の基礎スキルを育む「専門職の連携(基礎)」、情報社会への対応能力を養う「情報リテラシー」を実施している。さらに、アーリーエクスポージャーとして10月末から11月初めにかけて歯科クリニックでの実習を行い、学生の学習意欲の向上を図った。これらの教育内容により、他の歯科衛生士養成機関との差別化を図っている。また、オープンキャンパス参加者数は2023年度の73名から2024年度には144名へと倍増し、入学予定者も定員の70名には届かなかったが65名となり、本学科の認知度および魅力が着実に向上していることが確認された。

【助産学専攻科】

専攻科での助産師教育7年目となり、学内外の募集活動を強化した。学内ではガイダンスへの参加と個別相談対応、学外に向けてはHP内に専攻科のブログページも開設され、情報発信に努めている。その結果、内部推薦入試では2倍以上、一般選抜でも3倍以上の入試倍率となり定員充足が図れた。OCの来場者も増加傾向にあり、さらに来場者の満足度を高めるべく今後も内容の充実を図りたい。

助産師教育における臨地実習環境は、少子化傾向やハイリスク分娩の増加などの要因により、決して良いとは言えない。少ない分娩の機会を逃すことなく臨地での学びを得られるように、実践に即した演習内容充実を図った。また、今年度よりJ-CIMELS公認講習会として母体急変時の対応を演習科目に組み入れ、全員が修了認定を受けた。引き続き、実習環境の厳しさは続くと思われるため、演習内容の工夫と新たな実習施設の確保に努めたい。

助産師国家試験の合格率は100%であった。次年度も100%を目指して対策、指導を継続する。

【リベラルアーツセンター】

Well-Being推進(健康・未来創造キャンパス)を基本に据えた教育を推進した。建学の精神を念頭に置いて、思いやりの心と創造力を兼ね備えた人材の育成を目指す教育・研究活動を展開した。重点分野の伝統文化、実用英語、健康スポーツ、AI・データサイエンスでは、「光華EDUALプログラム」を着実に推進し、実績をあげた。英語力の養成では、実用的な英語力の養成に取り組んだ。2022年度、2023年度に続き「三菱みらい育成財団助成金」を活用し、対話を中心としたアクティブな活動を行った。具体的には、授業及び課外活動「学boo」で、健康スポーツ、日本文化、学外の先端的な施設見学など多様な取り組みを実行した。

②基幹研究の展開(研究力の向上、人材育成支援事業の獲得)

本学のブランド構築につながる研究力の向上・社会実装を目指し、様々なプロジェクトを通じた基幹研究、すなわち、AI等を活用した教育評価や教材の開発、嚥下調整食品や機能性等食品の開発、コロナ過がこどもの発達に与える影響、ジュニアスポーツ選手の食事と健康の関わり等の研究活動を推進した。成果としての和・洋菓子はオープンキャンパスにて紹介するとともに、「京都フードテックエキスポ2024」「中信ビジネスフェア2024」にも出展した。また、大阪・関西万博への出展に向けた準備活動を進めるとともに、嚥下調整食とその物性評価・官能評価の結果についてもホーム

ページ上で公開した。



③学修・学生支援体制の向上

2024 年度より障がいのある学生への合理的配慮が義務化され学生、教職員向けに合理的配慮に関する内容、支援手続きなどを示したガイドラインを作成し周知徹底を図った。増加する要支援学生対応に関しては専任職員配置が課題である。また、退学者の歯止めに向けて各学科で 2024 年入学生対象に教職員や在学生との交流会を入学前 3 月末に実施した。新入生からは入学前に少し緊張が解けたなど評価は概ねよかったが、全体の退学者数は昨年度から横ばいではあるものの退学率は減少には至っていない。学生の背景等も年々変化している中で CA や学生サポートセンターなど関係者間の情報共有・連携を強化するとともにさらに退学者の背景分析を行うことも必要となる。

④光華独自の教育・指導法（光華メソッド）の確立

全学的な FD 活動を通して再定義を行った光華メソッドの特色、すなわち (1) 仏教教育に基づく教育、(2) 教職員からの薫習による教育、(3) 「知・情・意」による 3 側面からの教育について、近年の学生の気質や学習態度・習慣に関する教員の傾向分析、学科・専攻の特性や KOKA 的學生実態調査等の結果を踏まえつつ各学科・専攻の取組みを議論した。その中で、学習者本位の教育の実現に向け、学生が主体的・自律的に学修するための環境構築を目指して教育手法の検討、効果的な LMS の導入、指導ツールの利用拡大について計画を推進した。また、全学的な FD 研修会において、非認知能力を育む SEL 教育 (Social and Emotional Learning) について最新の知見を共有し、導入への一助とした。

⑤他大学との連携（共同研究・研究等）の強化

教育課程上の連携としては、大阪大谷大学薬学部と本学看護福祉リハビリテーション学部・健康科学部ならびに短期大学部歯科衛生学科との間で「専門職の連携（基礎）」の授業を共同開講し、多職種連携教育を推進した。2025 大阪・関西万博に向けては、大学コンソーシアム京都と連携し、京都の文化・環境、産業、観光、地域等について俯瞰的に知見を得、他大学・団体との交流を通して様々な提案を行う授業を展開した。また、大学合同 TEAM EXPO 2025 テーマセッションに向けて、本学と関西大学、甲南女子大学、森ノ宮医療大学、武庫川女子大学の学生による大学連携プロジェクトを推進した。

⑥就職・キャリア開発・地域連携への支援強化

就職支援センターでは、「就職率 100%」・「就職満足度 95%以上」・「第 1 希望での就職割合 80%以上」を目標とし、低年次からガイダンスやゼミで就業意識の醸成を図るとともに、上級生の就職イベントにも参加を促した。3 年生では、年 4 回の就職ガイダンスを軸に就職活動を支援。学内合

同企業説明会の実施時期や参加企業等の産業分野等を工夫し OG 懇談会と同日開催の日程も設け、有意義なイベントとなった。また、学内就職支援システムの活用率向上のため、全学年のガイダンスで登録・活用の説明を丁寧に行い、学生が有益な情報を取りこぼすことのないよう指導に努めた。就職支援委員会を通じた学科教員との連携も随時行うとともに、センター職員と学生の個別面談も強化し、個々の学生の意向や状況に応じた支援を行った。

次年度以降も、就職支援センターと学科との連携をさらに強固にし、職員と学生のキョリの近い丁寧なサポートを低年次から注力していく。

地域連携推進センターでは、健康・未来創造キャンパスの実現に向け、地域に寄り添う取組を幅広く実施した。新たに学生ボランティア組織「光華リエゾンクラブ」を発足し、これまで以上に多くの学生が地域連携イベントに参加しやすい体制づくりができた。

「健康・未来創造」と「ウェルビーイング」をテーマにした公開講座に加え、幼児期の子どもを抱える保護者を対象にしたシリーズ講座(全4回)を新たに開催した。富小路まちやキャンパスを活用した「光華イキイキ朝市」や「光華こども食堂」、「KOKAワクワク×健やかフェス」などの多くのイベントで包括協定を締結している京都市をはじめ、JA全農京都・JA京都市・京都市スポーツ協会・京都ハンナリーズとも協業し産官学連携を推進した。2025大阪・関西万博への準備を継続して進めており、「食のバリアフリー化の技術開発と普及促進」をテーマとしたステージ発表や、機能性と洋菓子、嚥下調整食和菓子などの展示、本学を含む5大学の学生が参加する「健康・ウェルビーイング」をテーマにした課題解決のための取組の成果発表、けいはんな万博など複数回にわたり参加する予定である。環境教育推進室では、第15回KOKAエコアワードを開催した。

⑦研究支援体制の充実

研究アドバイザーによる外部資金申請のための勉強会、インセンティブ制度や学内説明会により研究費獲得を支援した。その結果、2025年度科研費の応募件数は大学30件、短大4件であり、前年度の約2倍に増加した。このうち4月時点で大学7件（1件は6月に採否決定）、短大2件が採択され、採択率は26%（大学23%、短大50%）となった。2024年度は、JST次世代科学技術チャレンジプログラムに採択されるとともに、文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団が実施する「令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」事業において、「少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援」の対象校に選定された。また、私立大学等改革総合支援事業においても大学、短期大学部ともにテーマ1（「Society5.0」の実現等に向けた特色ある教育の展開）に採択された。

研究倫理委員会による迅速で公正な研究倫理審査のため申請書の改定と計画書の策定を行った。なお、2024年度研究倫理審査は34件と前年度より大きく増加した。

基幹研究を支援するとともに、学術刊行物出版に助成を行い、研究成果の発信を支援した。また、嚥下調整食和菓子・機能性と菓子の開発を支援し、2025年大阪・関西万博の参加につなげた。さらに、「京都光華×ハンナリーズ」コラボメニューの開発などの地域連携研究を推進した。加えて、食共創研究所の2025年度開設のための準備を支援した。

⑧キャンパスのグローバル化の推進

国際交流センターでは国際交流委員会と協働し、コロナ禍以降低迷気味となっている学生の海外への興味・関心をさらに醸成するよう、さまざまな機会を提供した。文化体験研修のほか、語学研修（フィリピン・韓国）、聴講研修（韓国）、看護研修（アメリカ・オーストラリア）、栄養学研修（オーストラリア）など、各学科の専門分野に合わせた海外専門短期研修を実施。また、人々のWell-Beingの実現を目指す本学ならではの「Well-Being研修」（バリ島）も実施。多くの学生が参加し、大きな学びを得ることができたと大変好評であった。一方、海外奨学金留学は、ニュージーランド1名のみとなった。

学内での国際交流事業では、英語・韓国語ラウンジや、多文化ラウンジの継続と、「国際交流のつどい」等の実施により、本学学生が外国人学生と親睦を深め、多文化に触れる機会を多く持つこと

ができた。

外国人学生の受け入れにおいては、2024年度は大学・短大で8名が入学した。入学後の学習・生活支援においては、本学独自の支援体制「日本語コミュニティ」の下で日本語ピアサポーターの学生12名がその任に当たり、外国人学生の学習成果および満足度の向上に貢献した。日本語学校とのネットワーク構築や海外からの短期研修受け入れも進展し、本学の国際的認知度向上において一定の成果を上げ、2025年度は大学・短大で14名の入学者を迎えることができた。

⑨ 図書館・真宗文化研究所・カウンセリングセンター・人権啓発センターの事業報告

【図書館】

2024年度は入館者が前年度比95%に減少した一方、電子資料利用が119%と利用増加が見られた。対象者に応じた図書館ツアーを実施し、前年度の48件から51件に増加し、1年生必修科目「アカデミックスキル」では教員と連携して、自学習に役立つパスファインダーを作成した。学生、教員との協働はラーニングコミュニティ「学Booo」で2グループを企画運営、キャラクター作成の取り組みなど図書館とつながる活動に参加し、企画展示では教員による本の紹介、SDGs、認知症などの社会問題にフォーカスした。また、国立女性教育会館からジェンダーに関する図書の借用サービスを活用したコーナーも設置した。利用環境アンケートでは飲食に関する要望が高く、1階に飲食スペースを設け軽食を可能とした。地域貢献の一環として中学生の職場体験や女子高校生への開放、オープンライブラリー、同窓会からの要望による特別展示なども実施した。そのほか新学科、専攻科に該当する分野の図書、雑誌、視聴覚資料、電子ジャーナルなどの資料を整備した。



【真宗文化研究所】

- ◆聖蹟巡拝：東館紹見先生を講師に迎え、本年度は京都市内を巡り、浄土真宗の開祖親鸞聖人ゆかりの地を訪れた。学生9名と教員4名の参加があった。
- ◆マインドフルネス講座：タイの僧侶プラクルーパラッド・スネット氏を迎え、後期6回開催した。毎回学生や教員の参加者があり、仏教がその成立から重視する自分自身に向き合う基礎としての「心を落ちつける」経験をした。
- ◆委嘱研究員および年報『真宗文化』第34号を刊行した。委嘱研究員制度に基づき、近藤義行氏と宇佐美智瑞氏に委嘱し、研究活動を支援した。研究成果を真宗文化研究所年報『真宗文化』第34号に論文として掲載した。本号には、特別研究員である稲葉維摩氏、藤永伸氏の論文も掲載している。
- ◆出版物：年報『真宗文化』第34号に加え、『眞實心』第46集を編集し刊行した。
- ◆研究活動の公表：刊行物を本学リポジトリと本研究所ホームページに公開し、本研究所の研究活動を学内外に公表した。

【カウンセリングセンター】

カウンセリングセンターは、一般の方に開かれた「心の相談活動室」事業を通して、大学院心理学研究科学生の心理臨床に関する知見及び経験を深める学内実習施設である。2024年度も充実した教育研修を行った。2024年度の新規来談件数は41件（2023年度56件、2022年度37件）、相談延べ件数は1,263件（2022年度1064件、2021年度917件）と昨年度に引き続き1000件を超えた。なお、開設（2003年度）からの総相談件数は17,041件となった。

当センターでの相談業務や研究報告の場として、「京都光華女子大学大学院カウンセリングセンター研究紀要」第20号を刊行した。

また、大学院生による手作りの広報誌「光華＊こころの手帳」第35号・36号を作成し、近隣の小児科や行政機関に配布するとともに、就学前0～6歳の子どもと保護者を対象とした親子教室（計34回）を開催した。

【人権啓発センター】

恒常的に取り組んでいる3つのイベントを中心に啓発活動を行った。5月の人権映画鑑賞会では、主に学生を対象に映画「マイスマールランド」を上映。在日クルド人問題が描かれており、日本にいる難民が抱える過酷な現実と課題、アイデンティティ等について、学生それぞれが気づきを得ることができた。

主に学生を対象とした11月の人権講演会では、作家の寮 美千子氏を講師に招き、「詩が開いた心の扉～奈良少年刑務所 絵本と詩の教室～」と題しご講演いただいた。刑務所での「社会性涵養プログラム」講師のご経験から、受刑者の葛藤や悔恨、活動を通じてのご自身の思いなどを語っていただいた。

2月の人権研修会では、教職員を対象に「大学で起きるハラスメント」をテーマに、世間で大量に生み出される「〇〇ハラ」を踏まえ、ハラスメントの定義を再確認。当事者および第三者のそれぞれの視点から留意すべき事項等について共通認識を持つ場となった。

今後も引き続き、学生、教職員の一人ひとりが心理的、身体的に安全かつ快適な環境で勉学や教育活動に専念できるよう、人権啓発活動に取り組んでいきたい。

【光華もの忘れ・フレイルクリニック】

光華もの忘れ・フレイルクリニックが開院し、3年4か月が経過した。2024年度は京都光華リカレントプログラムのなかで、共に生き未来を創るウェルビーイング講座「認知症をとともまなぶ」と題し、認知症に関する講座を提供した。また、京都市の行う認知症啓発事業である「認知症とともに2024」への協力を行い、「京都オレンジ色プロジェクト」、「わたしが紹介したい認知症の本2024」に学生とともに参加し、行政との協力体制の強化を行った。今後、京都市の推進する若年性認知症の普及事業にも協力を行う予定としている。集患については、近隣の中規模から大規模総合病院への働きかけを行い、効果がみられつつある。学生の利用については、健康診断、ワクチン接種を言語聴覚専攻で行い、実習についてもクリニックで行った。集患も改善傾向にあるが、今後も対策を継続していく必要がある。

（3）経営基盤の強化

①志願者増につながる戦略的募集・広報活動

2025年度学生募集戦略に則り、「営業活動重視」「広報内容の魅力化の追求」「高大接続・連携の強化」「早期獲得のための4点の活動方針のもと学生募集に取り組んだ。高校訪問や進学相談会など対面の営業活動を最重要施策として強力に推し進めるとともに、キャッチコピー『For Future Well-Being』（校訓「真実心」のもと、「すべての人が健やかに暮らせる＝"Well-Being"」な未来の実現を目指し、地域に開かれ、人々に寄り添う人材育成拠点として社会の要請に応える大学）のもと知名度・認知度の向上に努めた。また高大連携協定校の新規開拓に努め、新たに8校との協定を締結した。志願者数は、大学・短大・専攻科・大学院の合計で前年度比97.1%となり前年度を下回っ

たが、入学者においては、前年度比109.3%、入学定員充足率は81.4%となった。2026年度募集においては、学園改革（大学においては、共学化、社会学部設置、大学名称変更等）を実施するインパクトを活用し、対面募集活動に注力しつつも、来校型の募集イベント（OCなど）で各学科・専攻の魅力を最大限に伝えるとともに、地域や企業と連携した取組を発信し「京都光華」の知名・認知度向上に向けた活動を教職一体で取り組み、入学定員の充足を目指す。

②ガバナンスコードの策定と運用

ガバナンスコードについてはホームページにて公開している。大学運営においては、これを指針として取り組んでおり、運用上の適合状況については学園監事による監査および中長期計画の進捗度の点検や大学の自己点検・評価の中で点検を行った。監査報告書および大学基準協会による認証評価の結果については、それぞれ運用が適切であること、大学基準協会の基準に適合しているとの評価を得ている。なお、策定後の法改正ならびに組織変更等に関連した内容の変更については精査し、可及的速やかに変更を行っていく。

③SD実施強化の検討

全教員向けに研究倫理や公金意識の徹底、コンプライアンス遵守について全学教授会にてSDを実施、科研費の採択率向上に向けた研究アドバイザーによる研修会を開催した。

職員全体研修では変革期をむかえる光華職員として～事務局の意識改革～をテーマとして実施し、アカデミックハラスメント研修や、ハラスメントに対する学園の制度や体制の研修を実施した。職員管理職研修においては、アカデミックハラスメント研修を実施し、職員だけでなく管理職教員にも参加していただき、グループワークなどを実施した。また部署やキャリアに応じたスキルアップ研修などにも積極的な参加を促した。「京都大学私学経営アカデミー」には2018年度より継続して参加しており、今年度も学校運営等の専門知識の習得や人脈形成などに役立つ機会を設けた。またセキュリティ意識の向上のため今年度も継続して情報セキュリティインシデント発生の抑制に関する研修を行った。

④大学・短大における基金の設立

個人、企業、財団等からの寄付金の受け入れ体制の整備を進めた。企業との共同研究のための経費受け入れの整備を進め、研究資金獲得の円滑化を目指した。用途に応じた寄付の仕組みなど寄付金制度を整えるとともに、同窓会のネットワークを強化するよう努めた。さらに、地域企業や各種団体と連携するため、大学の教育・研究活動の情報提供を行い、セミナーやリカレント教育などの共同事業について検討を進め、教育・研究支援における寄付の重要性について理解を得るよう努めた。加えて、同窓会の総会や支部会、大学イベントへの教職員の参加を促し、在学生・卒業生の懇談会、調査研究やビジネスにおける連携、まちやキャンパスの活用などの共同事業を推進した。

2. 中学校・高等学校

(1) 光華一貫教育の創造

①建学の精神に基づく宗教教育

宗教科とその他の先生・生徒による礼拝と感話を定期的実施することによって、本校なりの「こころの教育」ができ上ってきた。生徒も教職員もしっかりした態度で臨み、その都度清々しい気持ちになっている。すぐに結果の出るものではないがこういう取り組みの繰り返しによって徐々に涵養されている。

Healingplaceの充実とSC・支援員・保健室等の協働によって、困りのある生徒へのサポート体

制が整ってきた。起立性調節障害の生徒が少なくない。また、中学校には不登校傾向にある生徒も在籍する。転退学者は少なくなったが、これらの生徒のサポート体制が次年度以降も課題である。

②体験・探究学習×教科学習×Edtech

探究科の授業に力を入れてきた結果、「龍谷大学ビジネスアイデアコンテスト」や「クエストカップ全国大会」に入賞するなどの成績を残すことができた。結果が出せたことで生徒はもとより、教職員にもこの学習に取り組んできた自信と誇りをもたせることができた。Metamojiの活用によって、探究学習だけでなく教科の授業の中でも自然に双方型授業がきている。生徒は教師の指導力を上回るほどの凄い勢いでスキルアップを遂げている。

③言語活動と異文化理解教育

定期的に生徒全員に英語検定を受検させた。下に設定した取得目標に到達させることはできなかったが次年度も引き続き本取組を継続させる。また、今後は日常会話ができる程度の英語力をつけさせることを目指して、英語に慣れ親しめるようALTの配置することやオンライン英会話学習を取り入れていく。

○設定した目標：高3在籍生徒の5割2級一次試験突破 1割準1級取得

国際挑戦科の生徒を中心に、校内の英語弁論大会や本校が主催するイングリッシュコンテストへ参加させ、優秀な成績を収める生徒も少なからずいた。

異文化理解学習発表会を充実し、本校生徒が留学等で学んだ内容を中高校生に発信することができた。発表したプレゼンの内容も充実しており、聴く者にとっても内容の濃い学習になった。

図書館教育の充実を目指して取り組んできた。学習に訪れる生徒を含め、図書館を利用する生徒の人数は確実に増えている。また、司書教諭の丁寧な取組によって配架される図書の整理が進み、使いやすさは抜群によくなった。今後もさらに充実した図書館教育を進めていきたい。

(2) 教育研究体制・質の向上

①教育体制・運営体制、研究体制、中学校・高等学校のコース改革のあり方

教育構造改革後に入学生徒数が激減したことを受け、中学校や学習塾、入学生徒の保護者の声に耳を傾けて、一昨年度は年間を通じて教育制度の見直しを行った。中学校は今年度、高校は来年度から新体制で動くことになるが、無念ながら生徒の集まりがよくない。

授業力の向上を目指し、SEL教育の充実を中心に幼稚園・小学校と合同で「研究活動」を行ってきた。3月28日には研究報告会も実施したが、研究活動が全体のものになっていないところがあり、次年度への課題として残る。中高内部では、コースの特色化をはじめ、放課後ビューフェやStudyHallのあり方を見直し続けている。校内塾は希望者がなく今年度は開講しなかった。

②働き方改革に向けて

教頭による提示での帰宅の促進、原則月1回の土曜日出勤、クラブ活動の平日休日の休みを確保、ICTを活用した時短、会議の精選と短縮化等を通じて十分に進めることができている。

(3) 教育環境の充実

①ハード面、ソフト面での環境整備

看護医療特別教室とEnglishcommonsのハード面が充実し利用者が徐々に増加している。次年度からは留学に替わるものとしてEnglishcommonsでの取組が始まるため、使用頻度は一層高まると期待している。その利用のあり方（ソフト面）については使用しながら考えていきたい。

②学校生活の見直しによる生徒満足度向上

生徒面談は充実が図れた。定期的な担任・リーダー、管理職との生徒面談によって、信頼関係が築けてきている。更に「強固な信頼関係」が結べるよう次年度も一層の努力をしていく。また、部活動や保護者会との関係の構築も大切にして取り組んでいきたい。

高校制服の見直しを行い、2025度から新制服を導入することになった。併せて、今後も時代や生徒のニーズに沿った校則への変更も実施しつつある。保護者アンケートについては、これまで以上に積極的に行い、回答を真摯に受け止めて生徒指導や教科指導に活かしている。進路指導については担任を中心に丁寧にいき、卒業生やその保護者から一定の満足度を収めることができた。今後も「担任は進路指導のプロとなる」べくこの点に注力し続ける必要がある。

大学との連携（DAVE!）や就職した卒業生との連携（キャリア座談会）など、キャリア教育の充実に向けた取組を実施できた。在校生にとって具体的に進路を考えるきっかけになっている。

(4) 経営・運営基盤の強化

①志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

小中高入学広報部体制を強化し全教職員あげて募集活動を実施したが、入学者の増加が叶わなかった。入学広報部と中高管理職会が一体となって生徒募集の中心になるよう組織を改編する。

中学入試に関しては、強化クラブの勧誘やオープンスクール、「ひかり入試」「教科型入試」の取組が不調で、入学者を減らしてしまった。「特進アドバンストコースの整備」と「部活動の充実」を柱に公立中学校や他私学との差別化を図って次年度は一層中学生の獲得に注力する。

高校入試に関しては、中学・塾訪問について全教職員で割り当てを決めて実施した。新しいコース体制のスタートと部活動での積極的な勧誘の結果、昨年よりは入学者数を増やすことができたが、一部の人間のマンパワーに頼るところが大きく、組織的な動きにしていく必要がある。入学生徒を対象に実施したアンケートから分かることは、オープンスクールやフェアを通して本校教育に触れた者は気に入ってくれているということである。来年度は「共学化」を目指して、「本校のセールスポイント」を押し出すなかで接触者数を圧倒的に増やす方法を考える。ターゲット層を絞り込んだ募集広報活動を実施することやSNS等の積極的活用、入学者による口コミ広報への誘導強化を図ることなどに一層力を入れていく。しかし、何よりも生徒や保護者の満足度をアップさせることで好評価を得ることが最善の方法であるとし、多くの学校の中から本校を選択してくれた目の前の生徒を大切にすることを今年度も全教職員で確認した。

地域行事への参加や、地域の方を招いた行事の実施など、地域の小中学校や地域に愛される学校づくりに向けて積極的に取り組んできたが、まだその成果は現れてはいない。次年度以降も一層力を入れていく。

②高大接続・連携の強化

京都光華女子大学の先生方に放課後ビュッフェ講座を受け持っていただいたり、定期的に大学の授業を受講する機会を設けたりして内部進学を促進を図った。内部進学率50%という目標は概ね果たすことができた。

他大学との高大連携の促進については、DIVE!（智ノ海へのダイブ）を実施したり、指定校である関西大学への見学会、中大連携を狙った同志社大学への見学会を実施したりなどができた。また、指定校枠の獲得を目指して多くの大学へ訪問し指定校推薦枠を拡充することができ、

2024年度進学に活かすことができた。指定校推薦や総合型入試など、推薦型入試による外部大学への進学者数は内部進学者数を上回っている。次年度以降もターゲットとなる大学を見定めつつ、地道に指定校推薦枠拡大の活動を継続していく。

小中高の連携に関して、2026年度の共学化によって、小学校からの内部進学者の増加が見込める。中高の教育内容と進学実績を高めることで本校の魅力を強める。小学校から高等学校卒業まで同じ敷地内で「12年間の一貫教育」ができることは本学園の大きなセールスポイントである。その実現のためにも中高「特進コース」の取り組みを再点検し、確実な進路実績が得られるよう覚悟をもって取り組む。「Well-Beingな社会を共創する人材の育成」という目標に向けて教職員が一致団結して取り組んでいく。

3. 小学校

(1) 光華一貫教育の創造

①建学の精神に基づく宗教教育

- ・SELの5つの要素を基盤とした「心の教育」を推進した。課題として宗教と道德との関連性を明確にしたいと考えている。
- ・真宗文化研究所との連携を図り、宗教の授業（心の教育）の構想・実践を行った。板書を記録として残し、光華独自の宗教教育をカリキュラム化していく準備を進めている。
- ・専任の授業研究会を基に教職員自らが仏教教育について理解を深めていくための課題が残っている。

②幼・小・中・高・大の連携

- ・宗教教育、英語教育、教育手法等、それぞれのタスクフォースを積み重ねた。報告会から取組の深まりを感じたが、さらに幼・小・中・高・大との連携を強化し、総合学園の強みを生かしていく必要がある。
- ・光華の教育手法を確立するため、幼・小・中・高の研究の柱を共有し、大学と協同して研究を深めた。
- ・京都光華女子大の学生を中心に、小学校教諭だけでなく養護教諭・栄養教諭等の教育実習・インターンシップ・ボランティアなど、学生の学びの場となった。また、大学の先生方の研究現場としても活用され、その功績が児童や保護者にとっても有益なものにつながった。

③英語教育（国際理解教育）のブランド化

- ・言語活動の中でも英語を特化し、英語を学び、活用し、発達させるために、様々な取組（Koka English camp・校内Englishコンテスト・台湾・ハワイ等の国際交流）を行った。特にハワイノエラニ小学校との交流は、充実した活動となった。
- ・英語専任によって各学年の英語プログラムを随時改善し、光華オリジナルの充実したプログラムに近づいている。
- ・オーストラリア留学は、今年度、実施人数に到達しなかったが、国内留学（福島）のプログラムは、昨年より人数も増え、4年生中心に実施することができた。

(2) 教育研究体制・質の向上

①教育体制・運営体制、研究体制のあり方

- ・教科担当制の実施と、研究「非認知能力の育成と教科指導と学校行事のあり方」の実践により、授業の質が向上し、深い学びを目指せるようになった。
- ・科学的思考に基づく探究力や創造力の育成を目指し、「STEAM教育」・「ICT教育」を柱として強化した。しかし、各教科内での実践であるため、学年により温度差があるため、カリキュラムとして位置付ける必要がある。
- ・ロイロノート、ICTや電子黒板やICTを活用した授業は、どの教科も実践できているが、今後は、AIの活用も進めていきたい。
- ・AIドリル(1年～6年)の導入による個別最適化な学びを目指したが、問題数などに課題があり、十

分に使いこなせなかった。新たなAIドリルに変更予定。

- ・担任による放課後学習「がんばりっこ」や新しく設けた「ハイクラス講座」は、4年生、内部進学希望の児童を中心に行うことができた。合宿も含め、大変好評であった。

②組織運営

- ・分掌等の組織の見直しと担当業務の明確化に尽力したが、有効に機能する組織体制になるには、まだ課題も多い。
- ・教員の指導力向上を図るため、長期休暇中の自主的な研修の機会の確保を進めた。若年教員が研修に参加し、学んだことを他教員と共有するなど、意欲的な姿がみられた。
- ・アフタースクールのプログラム内容を充実し、代休日や長期休業中の実施日数などを増加したが、スタッフの不足や事務処理での課題が残った。

③働き方改革に向けて

- ・学校体制を抜本的に見直し、組織のスリム化を図りつつ、会議時間の短縮等を行い、業務推進をしやすい環境を作っていく努力を行った。しかし、ICTの活用を含めて改善すべきことは、多い。
- ・常に働きやすい職場づくりを意識し、必要に応じて情報の共有を行いながら改善を図ることができた。

(3) 教育環境の充実

①ハード面、ソフト面での環境整備

- ・コモンスペースを有効活用し、ICT機器を積極的に活用した授業を展開し、新たな学びの姿を発信した。3・6年がないことと、更衣室としても使用することになったので、今後の活用を工夫する必要がある。
- ・ライブラリー(図書室)の蔵書を魅力あるものにするために、読み聞かせの会や選書会等を開いた。
- ・各教科の教材を点検し、補充・充実していく必要がある。

(4) 経営・運営基盤の強化

①志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

- ・入試日程は、今年度の日程でよかったと考えるが、学校説明会は、幼稚園の行事等と重なったのか、参加者が少ないケースがあった。日程だけでなく、イベント内容をさらに見直すことにより、より多くの志願者を獲得する必要がある。
- ・幼稚園、保育園訪問を計画的に行った。特に幼稚園、保育園(年中・年少を対象に)一人でも多くの人に光華を訪れてもらえるように魅力的なイベントを計画・実践していきたい。
- ・光華幼稚園(内部・弟妹)と小学校児童との交流活動も回数増や内容の工夫したことは、好評だととらえている。
- ・光華オリジナルの学びや光華の魅力をいかに伝えるかが重要だ。(説明会、SNS、ホームページ等)
- ・今後も「コッザニア」のように、今までにないスタイルのオープンキャンパスや学校・入試説明会を工夫していく必要がある。来校者をどの様に入試に結びつけていくか工夫する必要がある。
- ・ホームページ、SNSに児童の活動動画等を積極的に活用し再生回数を伸ばす工夫を行っていくために、担当者の数を増やす必要がある。
- ・塾への訪問回数増や資料提供の工夫だけでなく、塾を経由しない近隣の保育園・幼稚園の入学が増えてきているので、今後、近隣を中心に園訪問を増加させていく必要を感じている。

②収支改善に向けて

- ・迅速かつ的確な業務遂行をしていくために、事務職業務の内容を明確にする必要がある。
- ・児童数に応じた教職員数の在り方を検討し、合理的かつ効率的なカリキュラム編成をし、人件費(非常勤講師)の適正化を図る必要がある。
- ・根拠をもって何が必要であるのかを考え、予算執行にあたり、予算執行の厳格化をさらに図る必要がある。
- ・外部資金(補助金等)の積極的な獲得に向けて検討していく必要がある。

5. 幼稚園

(1) 光華一貫教育の創造

①建学の精神に基づく宗教教育

登降園時の親鸞童形像への挨拶や降園時の保育室でのお参りの大切さについて、折をみて話することで宗教教育を実施した。子どもたちも挨拶する心地よさを感じ、自分から大きな声で挨拶をする姿が増えてきた。

学園の宗教行事（花まつり・報恩講・成道会・涅槃会・太子忌）に合わせて、園独自でも宗教行事を実施することで、仏教の教えに触れられるようにすると共に保護者にも取組みの配信をすることで、宗教教育の理解の推進と浸透を図った。

幼児期にふさわしい仏教教育を行うには、まずは教職員が意識をもって日常の言動を見直すことが大事と考え、年度当初に今年度も「光華の心」（「向上心・潤いの心・感謝の心」）について全教職員で学び直し、共通理解をすることで子どもたちにも「光華の心」が育つように関わった。

②体験・探究型学習とEdTechを活用した新たな保育

幼児期の体験・探究型の学びは、「自ら学び自ら考える力」を培い、小学校以降の学びの基礎となるものとする。一人一人がワクワク・ドキドキと心を動かし、「やりたい」という気持ちで、意欲的に関わり、試したり、考えたり、話し合ったりすることのできる環境について、子どもたちの興味や関心を把握しながら探っていった。Jolly dayの遊びでは、子どもたちが試行錯誤を重ねながら「おまつりごっこ」に必要な物をつくり、遊びを楽しむ姿が見られた。本物体験を大切にすると共に、ICT機器を活用することで興味や関心を広げ一人一人の学びが深まるようにすることについてさらに考えていく。

(2) 教育研究体制・質の向上

①魅力ある光華教育の構築

2024年度も保育内容や保育環境の見直しや改善に取り組んだ。Jolly dayを1週間単位で行う取組が2年目となり、教員も見通しをもって子どもたちを見守った。年度当初は異年齢に違和感を覚える子どもたちも見られたが、月を追うにつれ関係性に変化が見られ、異年齢ならではの関わりを楽しむようになった。

1月末のJolly day週間で、「おまつりごっこ」の様子を保護者や学園関係者等に公開した。当日の保育の内容・指導案の書き方等や子どものエピソードを基に「自己肯定感」について話し合うことで、教員の気持ちが一つになり、やる気やスキルアップに繋がった。また、子どもたちの活躍する姿を来園者に見てもらえたことでは、「非認知能力の育ち」について保護者に理解を示してもらった機会となった。

光華幼稚園のSEL教育は、Jolly dayやサークルタイムの充実により推進できると考える。子どもたちの主体性を大切にしながら、人との関わりの中で自分の気持ちを調節しながら折り合いをつけることができるようになると共に、協調性やコミュニケーション能力、最後まで責任をもってやり抜く力を育てていく。子どもたち一人一人が意欲的に環境に関わり、試行錯誤しながら遊び込む中で、成功体験や失敗体験を重ねやり切った満足感や達成感を味わい、また友達と一緒にする楽しさや面白さ、協力することの大切さを感じられる大切さを学んだ。



②満3歳（2歳）児保育の充実・拡大と将来構想

家庭での経験の差も大きく、4月当初は不安定になる子どもが多い実態があった。2歳児の保護者にも就労者が増え、預かり保育18時までの利用が多くなった。2歳児を長時間預かるには午睡が必要となる。これらのことを踏まえ、子どもたちが安心して過ごせる環境を整えると共に保護者のニーズに応じた受け入れ体制を整えた。

10月から2歳児接続保育を実施した。2歳の誕生日を迎える度に迎え入れるため、毎月入室が続く、子どもたちはなかなか安定しづらい状況がある。一定の希望者があることから、次年度は引き

続き 2 歳児接続保育の強化で 1 歳 6 ヶ月児からの保育とし、育休明けから預かる体制をつくり、2026 年度の幼稚園型認定こども園化を目指して検討を進めていく。

③活気ある教職員体制づくり

一人一人の教員への感謝の気持ちを常にもち、頑張りを認めることで、自分の力を発揮して保育に取組めるように配慮をした。特に公開保育前の研修の際には、成果を認め合い、課題を共有し合うことで教員の自己肯定感が得られ、意欲的に公開保育に取組達成感や自信に繋がった。

教職員の言動は、子どもたちに影響を及ぼすものであり、教職員は子どもたちの見本であるという意識をしっかりとって保育に向かうことが大事である。それぞれの教職員が、笑顔でお互いに支え合い、高め合い、認め合える教職員体制が構築できるよう更なる努力をする。

a 園務分掌を明確にする。

年度途中から開始の 2 歳児接続保育に関する事務内容や保育実態について、見えにくい部分があった。見える化を図り互いに理解し合うことが大事である。

仕事量についても、年度途中からの教員の任用等もあり、仕事量に少し偏りがでてしまった。

b 教務、学年主任を中核としたチーム保育・異年齢保育の実践

今年度、早組・遅組の解消をしたことによる登・降園時の保育のあり方、話し合いを重ね実施をした。子どもたちが園庭で思い切り遊び、担任に限らずどの教員とも関わるなどいい影響があった。

チーム保育で、クラスの垣根を超えて同学年の横のつながりや Jolly day で異年齢の関わりが充実した。それぞれがアイデアを出し合い、また振り返りを大切に、次の活動に活かせるようにした。

c 向上を図るための自己目標やチーム目標の設定

自己目標・チーム目標を設定することで、自己啓発の推進を図る。教員の学びたい意欲を大切に、園内研究の機会を定期的にもち、教員同士が学び合う環境つくりと共に園外の研修にも積極的に参加できる環境を整えた。他園の保育見学は、刺激となり自分磨きに繋がり、得た学びを伝達研修で共有し、園の教育の更なる充実につなげた。

年度当初に設定した自己目標を PDCA サイクルで自己評価を行い、管理職と共有して教育力の向上に努めた。

(3) 教育環境の充実

①ハード面、ソフト面での環境整備

子どもたちが主体的に遊ぶための保育環境について、常に話し合いを重ね共通理解を図り、保育環境の充実に努めた。マンネリ化していないか、例年通りで実施していないかを確認しながら、何のために行うのかというねらいをしっかりとち、ねらいに沿って必要な環境を整えるように考えた。

修繕や改善の必要な箇所については、学園の担当部署に早急に連携を取り改善に取り組み安心安全な環境整備を行った。光華幼稚園ならではの園庭の広さや豊富な植栽等も生かしながら、季節の草花や野菜の栽培等、子どもたちに適した自然環境について検討を重ね実行するようにした。

ICT の積極的な活用により、在園児はもちろん、未就園児にもわかりやすい幼稚園教育の動画を配信することで幼稚園教育の可視化をはかり、理解を得られるようにした。

(4) 経営・運営基盤の強化

①志願者増・入園者確保につながる戦略的募集・広報活動

a 全教職員による募集活動の実践

未就園児向け最大のイベントである夏まつりの案内や幼稚園案内を全教員で手分けをして、右京区や西京区の児童館及び小規模保育園に配布をした。直接依頼に伺うことで新しいつながりができて、以後もイベント情報の交換を行ったりした。夏祭りの参加者も大変多く、全教員で配布をした意義はあり、2 歳児接続保育の問い合わせや満 3 歳児の入室も一部見られたが今後も継続した取り組みで地域に根差す必要がある。

学園運営部とはなお一層募集活動の現状と課題の共有を行い、募集戦略の見直しも視野に入れな

がら募集活動に取り組んでいく。

入園説明会や幼稚園見学の時期や時間帯を見直したことで、個別の質問や保護者のニーズに対応することができた。幼稚園の行事のあり方等を見直し、就労保護者に優しい幼稚園づくりに役立った。

2歳児接続保育を10月から実施した。早くから周知を行ったつもりであったが、園内や学園内向けとなり、外部にはあまり浸透していなかったため、12月には、次年度の1歳6ヶ月児からの保育について説明会を行った。入室希望の月に関わらず、期日を区切って出願してもらうようにすることで、希望者の把握を行い、次の受入れ人数のめどを立てた。2歳児接続保育を通して5年間の保育・教育を考える良い機会となった。実施してみてわかったことや改善の必要なこと等見えてきた。この課題を改善して幼稚園型の認定こども園に向けて委員会を立ち上げ、それぞれが役割分担をし、情報を集め、広報資料を作成するなどして検討を進めることが喫緊の課題である。

b 100%入園を目指す親子保育の推進・・・安心安全な遊び場の提供

幼稚園開放やワイワイキッズに加え、0歳児からの親子保育を開始し、子育て支援を行う。ベビークラスの新設は大変好評で大勢の参加者がある。幼稚園を知ってもらう機会となり、1歳児保育を見学してもらうこともできて大変有意義な取組である。落ち着いて遊べる場を求めておられることがよく分かった。次年度は4月早々から実施をする。

親子で楽しめるような保育内容や学内連携による他校種の教員も交えて保護者支援を実施することで光華の強みをアピールした。(ミニ講演会やおしゃべり会、未就園児の保護者支援の充実)

c 就労家庭のニーズに寄り添う預かり保育の充実

後半から、預かり保育教員担当3名体制が確立したことや大学(こども教育学科)との連携の中で、インターンシップや学生ボランティアに参加してもらうことができたことも、預かり保育の取組の活性化及び安心して預けられる預かり保育につながった。

課外教室(アフタースクール)に新たにダンス教室が加わった。子どもたちや保護者はダンス教室に関心を示した。今後もそれぞれの課外教室の更なる充実と保護者への発信を充実することで満足度アップを図る。(体操教室・サッカー教室・ECCジュニア・バレエ教室・ピアノ教室・造形教室等)

②小学校への内部進学者増につなげる幼小連携の充実

連携主任教員を中心に、小学校との交流を年間計画に位置づけをし、互いの子どもたちにとって意味のある連携とする。特に園児にとっては小学校に親しみを持ち、小学生との交流活動を楽しむことができるようになることは大変意義深いと考える。交流の場に保護者にも参加してもらうことで、取組の実態を理解していただき、内部進学につながるようにする。

・同じ学園内であるからこそその強みを生かし、「非認知能力」をキーワードに幼稚園教育から小学校教育に見通しをもって取組み、光華幼稚園と光華小学校ならではの接続期充実のためのカリキュラムの作成を行い、大学にも関わってもらうことで理論づけられたより確かなものとしていく。



6. 学園

(1) 中期計画「The Road to 2030-ACT1」の事業計画実施と進捗管理（KPI管理）

学園ブランド構築として、人々の健康と未来を創造する学園「For Future Well-Being」のもと各校園の教育改革を進めるとともに、各タスクフォースにおいて、光華一貫教育プロジェクト（宗教教育・英語教育・教育手法（光華メソッド））に加え、10月より理系教育をスタートさせた。大学・短期大学部においては、作業療法専攻および歯科衛生学科が開設初年度を迎えた。中学校・高等学校においては、高校2コース・1専門学科をはじめとする新教育課程の更なるブラッシュアップに努めるとともに、新たな教育改革の見直しを行なった。小学校においては、「楽しい学校の雰囲気を見える化」を実践した募集活動に注力した。幼稚園においては、共働き世帯の増加に伴う子育て支援ニーズに応えるべく、10月より満2歳から通園できる2歳児接続保育の開始や預かり保育の充実を図った。また2025年5月からの1歳児預かり保育を始める準備を実施した。財政健全化の取り組みとしては、全校園においての募集活動を優先課題として取り組むとともに、在籍者数に応じた経費の見直しや適正化を行ない、2024年度予算の学生等納付金収入・補助金収入の補正を行いつつ、支出においては経費執行の適正化・支出抑制を行った。その他、前年度に引き続き、中高奨学金（学業・スポーツ）制度の見直しを行った。

(2) 2024年度事業活動収支の改善

学校法人は、絶えず教育の質的向上に取り組んでいく使命を負い、財務体質の強化をして健全な経営を実現すると同時に、施設設備への適切な投資とFD・SDの積極的な取り組みを進めていく必要がある。本学園はこれまで各設置校園において、教育の質の向上を図るために取り組んできた。その成果が実り、2018年度ならびに2019年度決算において、事業活動収支は2年連続の黒字を計上した。

しかしながら、2020年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る経済支援対策、2021年度から2022年度にかけては学生・生徒・児童・園児の新入生募集に苦戦したことによる減収に加え、小学校・中学校・高等学校新校舎（和順館）および大学・短期大学部新校舎（光耀館）の建設に伴う大規模投資により、支出が増加し赤字決算となった。2023年度は在籍者数が減少したことにより学納金、補助金収入が減収し、収益力が低下した。2024年度についても同様に、入学者の確保に苦戦したことによる減収の影響を受け、赤字決算となった。2025年度は入学者が増加しており、次年度においては、更に収入に見合った支出抑制によって、各設置校園別での収支改善計画を着実に実施し、2026年度改革に向けて弾みを付ける年度としたい。

(3) 補助金・助成金と寄付金、資産運用益の獲得

経常費（運営費）補助金、特別補助金は、各校園・部署間での連携強化による補助金情報の共有を的確に把握し、競争的補助金獲得に向けて努力した。

「華の煌き募金」は、小学校・中学校・高等学校および大学・短期大学部の新校舎建設等の施設整備事業やICT化促進事業、各種教育改革を含む光華ビジョン2030の実現を目指し、学園創立80周年記念事業として卒業生や保護者、関連企業等有縁の方や教職員に対し、2020年度から2024年度までの5年間で第一期として、目標総額1億円で継続的に募ってきたが、2024年度末現在の総額は102百万円に到達した。

資産運用については、リスクを抑えた安全性の高い運用、適切なポートフォリオ構築を実施し、事業計画以上の実績となった。

(4) 事務局の組織再編と職員力の強化

2024年度の事務局組織再編として、2022年度に設置した学園施設部は大短新棟建設・改修（作業療法専攻・歯科衛生学科・健康栄養学科等の施設・設備）を完遂したことにより、あらためて学園運営部と統合。学園DX推進部では、業務のデジタル化の観点から、施設のWEB予約開始、ワークフローシステムの一部導入をはかった。2025年1月より、職員向けに勤怠管理システムを導入し、日次の勤怠管理や年休取得管理をWEBへ移行した。大学事務局においては、学生の成長や学生ファーストを軸に据えた支援を行う組織の再構築をはかるため、教職保育職支援センター・国際交流センター・学生サポートセンター（学生生活担当）などの引越しなど、修学支援・学習支援・学生支援として明確化し、2025年度の組織改編の準備を実施した。職員力の強化については、管理職研修や職員研修の充実を図り、各部署のミッションを協力して達成できる組織風土改善に努めた。その他、新規採用者研修・真宗大谷派学校連合会主催研修・JMA大学SDフォーラム（日本能率協会）など、予定通り実施した。

(5) 学園ガバナンス・コンプライアンスの強化

2025年4月からの私学法改正に伴うガバナンス改革（執行と監視・監督の役割の明確化・分離）に向けてガイドラインに沿った体制を構築した。監査機能については、内部監査や教学監査を複数回行い、より適切な管理運営体制の充実を図った。これらガバナンス、コンプライアンスについて、適宜、見直しを行い、適正な法人統治、体制管理に努めていく。

(6) NPO法人の事業展開

NPO法人は、事業の拡大を図るため、2021年度に名称を「京都光華アカデミック＆スポーツクラブ」に変更し、幼稚園・小学校の放課後活動への指導者派遣を積極的に行っている。また、事業の一つであるK+RunningClubは、通常プログラムや例年行なっていたイベントを行い、多くの地域の方々にも参加して頂いた。2024年度開設のアスリートコースについても、現在、4名が在籍しており、今後さらに増える見込みである。

(7) 各種団体との連携

各種学校行事や本学の取り組み（公開講座・講演会等）もコロナ前と変わらない状況となった。各保護者会・同窓会の活動も活発になり、有縁者である同窓生や旧教職員等と交流の機会を増やし、学園との連携を図っている。

III. 施設・設備等整備事業

1. 施設整備計画

2024年度は、以下の施設・設備等を整備することができた。

施設整備事業	整備内容	
第2体育館 ダンス室床面 塗装工事	施工前 	施工後 
聞光館1階(和室) 清楽軒-和室1・2 電熱器用リミットスイッチ・パイロットランプ 増設 (スイッチ切り忘れ防止、安全対策)	施工前 	施工後 

施設整備事業	整備内容	
幼稚園 2 F テント屋根更新	施工前 	施工後 
瑞風館 1 F 女子トイレ 改修工事 (和式 → 洋式)	改修前 	改修後 
瑞風館 1 F 女子トイレ パウダールーム改装	改装前 	改装後 
幼稚園 駐輪場出入口床面改修 ※破損、ぐらつきなど	更新前 	更新後 

施設整備事業	整備内容	
<p>光風館 B 2 F 加圧給水ポンプ更新 ※経年劣化、異音大</p>	<p>更新前</p> 	<p>更新後</p> 
<p>1号館 B 1 F 消火ポンプ更新 ※旧ポンプ横に設置</p>	<p>更新前</p> 	<p>更新後</p> 
<p>北校地 給水管 水道使用量増大に伴う 調査及び漏水系統給水管 改修工事</p>	<p>工事中</p> 	<p>工事後</p> 
<p>幼稚園 北園舎 1 F 改装工事</p>	<p>改装工事中</p> 	<p>改装後</p> 

施設整備事業	整備内容	
中高（本館_東館）渡り廊下 床面滑り止めシート設置 （安全対策/転倒防止）	施工前 	施工後 
瑞風館 ※電気事故 高圧電線 引込ケーブル 地絡（漏電）復旧工事	劣化ケーブル撤去  新ケーブル 	復旧工事 

3. ICT教育環境の整備

「建学の精神」に基づき、多様で特色のある教育・研究を目指し、ネットワークやシステムの整備、各校園のBYODに適した環境整備を行った。仮想基盤のリプレースでは、障害ポイントが極力少なくなる方式の統合型仮想基盤（下図）を採用し、更にクラウドバックアップシステムを導入することで、BCP対策やランサムウェア攻撃対策に備えた。これにより重要なデータをより安全に保管し、有事の際には教育・研究・事務業務の早期再開が可能な環境を確保した。業務遂行に必須となるファイルサーバについてもこの基盤上に構築し、強靱性と安全性を確保した。学園内全体のセキュリティ強化とインシデント発生の抑制を目的に、電子メールシステムのフィルタリングを Microsoft 社標準の対策に加え、新たなクラウドサービスを導入し、巧妙化する標的型攻撃の対策に備えた。また、Web 授業に必要な Zoom のライセンス契約を継続しつつ、2025 年度より Teams に移行するための準備を進めた。計画的な端末リプレースの実施、補助金など外部資金の獲得のための調査を行ったが、当該年度で対象となる整備は無かった。そのほか、ワークフローや勤怠管理システムの導入など、事務局 DX 推進の後方支援を行った。



IV. 2024年度決算

1. 2024年度決算概要

(1) 資金収支計算書

【収入の部】

資金収入合計額は、2024年度の資金収入49億7,236万円に前年度からの繰越支払資金8億3,970万円を加えた58億1,206万円となりました。主な内容は次のとおりです。

- ・学生生徒等納付金収入は、授業料や入学金等で27億2,162万円となりました。
- ・補助金収入は、国庫補助金収入が私立大学等経常費補助金の他、授業料減免費交付金等で4億6,281万円、地方公共団体補助金収入が京都府私学運営費補助金の他、京都府市からの補助金等で4億2,632万円、合わせて8億8,914万円となりました。
- ・雑収入は、退職金財団からの交付金等で7,653万円となりました。

[単位：千円]

科目	2024年度 予 算	2024年度 決 算	差 異	前年度との対比	
				2023年度決算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,726,786	2,721,629	5,157	2,984,798	△ 263,168
手数料収入	28,642	24,222	4,420	28,356	△ 4,134
寄付金収入	49,737	48,854	883	28,659	20,196
補助金収入	779,955	889,141	△ 109,186	840,623	48,518
資産売却収入	0	202,260	△ 202,260	250,000	△ 47,740
付随事業・収益事業収入	57,201	63,250	△ 6,049	98,777	△ 35,526
受取利息・配当金収入	118,700	119,822	△ 1,122	114,891	4,930
雑収入	46,509	76,537	△ 30,028	145,402	△ 68,864
借入金等収入	0	0	0	1,650,000	△ 1,650,000
前受金収入	490,910	468,496	22,414	433,115	35,381
その他の収入	174,360	875,539	△ 701,179	2,102,754	△ 1,227,215
資金収入調整勘定	△ 481,684	△ 517,385	35,701	△ 632,113	114,728
小計	3,991,116	4,972,366	△ 981,250	8,045,262	△ 3,072,896
前年度繰越支払資金	839,703	839,703	-	1,206,743	△ 367,040
収入の部合計	4,830,819	5,812,069	△ 981,250	9,252,004	△ 3,439,936

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※差異は[予算－決算]、増減は[2024年度決算－2023年度決算]の金額を表示しています。

【支出の部】

2024年度の資金支出は48億6,488万円、翌年度への繰越支払資金は9億4,718万円となりました。主な内容は次のとおりです。

- ・人件費支出は、27億3,923万円、教育研究経費支出は、10億3,882万円、管理経費支出は、2億6,386万円となりました。
- ・設備関係支出9,227万円のうち、教育研究用機器備品支出は4,869万円、管理用機器備品支出は102万円、図書支出は803万円、ソフトウェア支出は3,452万円となりました。

[単位：千円]

科目	2024年度 予 算	2024年度 決 算	差 異	前年度との対比	
				2023年度決算	増 減
人件費支出	2,663,280	2,739,233	△ 75,953	2,709,126	30,107
教育研究経費支出	1,067,381	1,038,827	28,554	1,272,866	△ 234,039
管理経費支出	244,922	263,867	△ 18,945	308,232	△ 44,364
借入金等利息支出	23,870	23,869	1	15,906	7,963
借入金等返済支出	240,228	240,228	0	167,712	72,516
施設関係支出	77,730	45,868	31,862	1,252,027	△ 1,206,159
設備関係支出	76,344	92,272	△ 15,928	493,362	△ 401,090
資産運用支出	0	400,000	△ 400,000	2,175,426	△ 1,775,426
その他の支出	115,480	124,433	△ 8,953	112,792	11,641
〔予備費〕	14,448				
	5,552		5,552	-	-
資金支出調整勘定	△ 127,995	△ 103,717	△ 24,278	△ 95,147	△ 8,569
小計	4,401,240	4,864,880	△ 463,640	8,412,302	△ 3,547,422
翌年度繰越支払資金	444,027	947,189	△ 503,162	839,703	107,486
支出の部合計	4,845,267	5,812,069	△ 966,802	9,252,004	△ 3,439,936

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※差異は[予算－決算]、増減は[2024年度決算－2023年度決算]の金額を表示しています。

(2) 活動区分資金収支計算書

教育活動による資金収支は、収入計が38億178万円、支出計が40億4,067万円、調整勘定等が1億725万円で、教育活動資金収支差額は、△1億3,162万円となりました。

施設整備等活動による資金収支は、収入計が6億2,410万円、支出計が3億3,814万円、調整勘定等が520万円で、施設整備等活動資金収支差額は、△2億9,116万円となりました。

その他の活動による資金収支は、収入計が4億2,100万円、支出計が4億7,318万円で、その他の活動資金収支差額は、△5,205万円となりました。

その結果、支払資金の増減額は、1億748万円の増額となりました。

■ 活動区分資金収支計算書

[単位：千円]			
科目	本年度	前年度	増 減
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	3,801,789	4,113,625	△ 311,836
教育活動資金支出計	4,040,670	4,288,070	△ 247,399
差引	△ 238,881	△ 174,445	△ 64,436
調整勘定等	107,259	△ 57,210	164,469
教育活動資金収支差額	△ 131,622	△ 231,655	100,033
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	624,105	949,707	△ 325,602
施設整備等活動資金支出計	338,140	2,682,537	△ 2,344,397
差引	285,965	△ 1,732,830	2,018,795
調整勘定等	5,202	3,507	1,695
施設整備等活動資金収支差額	291,167	△ 1,729,324	2,020,490
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	159,545	△ 1,960,978	2,120,523
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	421,000	3,018,914	△ 2,597,914
その他の活動資金支出計	473,187	1,424,848	△ 951,661
差引	△ 52,187	1,594,066	△ 1,646,253
調整勘定等	128	△ 128	256
その他の活動資金収支差額	△ 52,059	1,593,938	△ 1,645,997
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	107,486	△ 367,040	474,526
前年度繰越支払資金	839,703	1,206,743	△ 367,040
翌年度繰越支払資金	947,189	839,703	107,486

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

教育活動収支は、収入が38億367万円、支出が46億3,815万円で、教育活動収支差額が△8億3,447万円となりました。教育活動外収支は、収入が1億1,982万円、支出が2,386万円で、教育活動外収支差額が9,595万円となりました。特別収支は、収入が3,146万円、支出が1,672万円で、特別収支差額が1,474万円となりました。なお、事業活動収入計は39億5,496万円、事業活動支出計は46億7,874万円となりました。

				[単位：千円]	
科 目	2024年度 予 算	2024年度 決 算	差 異	前年度との対比	
				2023年度決算	増 減
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,726,786	2,721,629	5,157	2,984,798	△ 263,168
手数料	28,642	24,222	4,420	28,356	△ 4,134
寄付金	40,737	38,819	1,918	17,113	21,706
経常費等補助金	779,955	879,221	△ 99,266	840,194	39,027
付随事業収入	57,201	63,250	△ 6,049	98,777	△ 35,526
雑収入	46,509	76,537	△ 30,028	144,972	△ 68,434
教育活動収入計	3,679,830	3,803,679	△ 123,849	4,114,209	△ 310,530
事業活動支出の部					
人件費	2,707,074	2,742,570	△ 35,496	2,699,922	42,648
教育研究経費	1,634,838	1,602,987	31,851	1,722,106	△ 119,119
管理経費	270,794	287,555	△ 16,762	331,892	△ 44,337
徴収不能額等	3,000	5,045	△ 2,045	7,170	△ 2,125
教育活動支出計	4,615,706	4,638,157	△ 22,452	4,761,090	△ 122,933
教育活動収支差額	△ 935,876	△ 834,478	△ 101,398	△ 646,881	△ 187,597
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	118,700	119,822	△ 1,122	114,891	4,930
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	118,700	119,822	△ 1,122	114,891	4,930
事業活動支出の部					
借入金等利息	23,870	23,869	1	15,906	7,963
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	23,870	23,869	1	15,906	7,963
教育活動外収支差額	94,830	95,953	△ 1,123	98,985	△ 3,033
経常収支差額	△ 841,046	△ 738,526	△ 102,520	△ 547,896	△ 190,630
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	2,260	△ 2,260	11,722	△ 9,462
その他の特別収入	14,500	29,206	△ 14,706	16,778	12,428
特別収入計	14,500	31,466	△ 16,966	28,500	2,966
事業活動支出の部					
資産処分差額	3,000	15,462	△ 12,462	8,723	6,740
その他の特別支出	0	1,257	△ 1,257	2,154	△ 897
特別支出計	3,000	16,720	△ 13,720	10,877	5,842
特別収支差額	11,500	14,746	△ 3,246	17,623	△ 2,877
[予備費]	14,448	-	14,448		
	5,552	-	5,552	-	-
基本金組入前当年度収支差額	△ 849,546	△ 723,780	△ 125,766	△ 530,273	△ 193,507
基本金組入額合計	△ 347,370	△ 281,132	△ 66,238	△ 248,746	△ 32,387
当年度収支差額	△ 1,196,916	△ 1,004,912	△ 192,004	△ 779,019	△ 225,893
前年度繰越収支差額	△ 8,430,040	△ 8,430,040	0	△ 7,651,022	△ 779,019
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 9,626,956	△ 9,434,952	△ 192,004	△ 8,430,040	△ 1,004,912
(参考)					
事業活動収入計	3,813,030	3,954,966	△ 141,936	4,257,600	△ 302,634
事業活動支出計	4,662,576	4,678,746	△ 16,170	4,787,873	△ 109,127

※ 千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 差異は[予算 - 決算]、増減は[2024年度決算 - 2023年度決算]の金額を表示しています。

(4) 貸借対照表

資産は、施設設備の減価償却および、特定資産の減少により、前年度から9億4,366万円減少し、162億8,891万円となりました。

負債は、借入金の返済等により、前年度から2億1,988万円減少し、45億8,704万円となりました。

その結果、純資産は、前年度から7億2,378万円減少し、117億187万円となりました。

[単位：千円]

科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,254,310	16,211,678	△ 957,368
有形固定資産	10,635,141	11,109,657	△ 474,516
特定資産	4,434,000	4,934,000	△ 500,000
その他の固定資産	185,170	168,021	17,148
流動資産	1,034,601	1,020,899	13,702
資産の部合計	16,288,912	17,232,577	△ 943,665
固定負債	3,692,467	3,908,848	△ 216,381
流動負債	894,573	898,078	△ 3,505
負債の部合計	4,587,040	4,806,926	△ 219,886
基本金	21,136,824	20,855,692	281,132
第1号基本金	20,518,824	20,237,692	281,132
第3号基本金	300,000	300,000	0
第4号基本金	318,000	318,000	0
繰越収支差額	△ 9,434,952	△ 8,430,040	△ 1,004,912
純資産の部合計	11,701,872	12,425,652	△ 723,780
負債及び純資産の部合計	16,288,912	17,232,577	△ 943,665

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(5) 経年比較

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

[単位：千円]

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	3,448,536	3,310,867	3,233,106	2,984,798	2,721,629
手数料収入	31,844	34,610	27,685	28,356	24,222
寄付金収入	34,333	71,904	27,569	28,659	48,854
補助金収入	960,805	922,887	954,347	840,623	889,141
資産売却収入	497,450	200,000	902,198	250,000	202,260
付随事業・収益事業収入	34,183	54,356	51,624	98,777	63,250
受取利息・配当金収入	30,750	48,018	95,025	114,891	119,822
雑収入	206,702	224,129	135,651	145,402	76,537
借入金等収入	500,000	1,000,000	850,000	1,650,000	0
前受金収入	501,484	514,860	450,583	433,115	468,496
その他の収入	4,634,350	2,961,486	4,422,319	2,102,754	875,539
資金収入調整勘定	△ 860,178	△ 716,992	△ 679,383	△ 632,113	△ 517,385
小計	10,020,258	8,626,125	10,470,723	8,045,262	4,972,366
前年度繰越支払資金	1,984,926	1,862,531	1,271,648	1,206,743	839,703
収入の部合計	12,005,184	10,488,656	11,742,370	9,252,004	5,812,069
人件費支出	2,914,155	2,949,662	2,778,792	2,709,126	2,739,233
教育研究経費支出	1,204,623	1,118,430	1,256,663	1,272,866	1,038,827
管理経費支出	278,115	293,121	313,480	308,232	263,867
借入金等利息支出	4,375	5,074	7,496	15,906	23,869
借入金等返済支出	94,432	565,112	115,200	167,712	240,228
施設関係支出	595,339	1,289,925	705,796	1,252,027	45,868
設備関係支出	93,344	230,182	41,894	493,362	92,272
資産運用支出	4,955,632	2,900,000	5,107,377	2,175,426	400,000
その他の支出	165,235	166,639	301,310	112,792	124,433
資金支出調整勘定	△ 162,597	△ 301,137	△ 92,380	△ 95,147	△ 103,717
小計	10,142,654	9,217,009	10,535,628	8,412,302	4,864,880
翌年度繰越支払資金	1,862,531	1,271,648	1,206,743	839,703	947,189
支出の部合計	12,005,184	10,488,656	11,742,370	9,252,004	5,812,069

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

イ) 事業活動収支計算書

[単位：千円]

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金	3,448,536	3,310,867	3,233,106	2,984,798	2,721,629
手数料	31,844	34,610	27,685	28,356	24,222
寄付金	20,194	58,168	12,458	17,113	38,819
経常費等補助金	929,189	902,372	928,526	840,194	879,221
付随事業収入	34,183	54,356	51,624	98,777	63,250
雑収入	206,332	223,558	135,134	144,972	76,537
教育活動収入計	4,670,277	4,583,932	4,388,532	4,114,209	3,803,679
人件費	2,850,734	2,913,849	2,752,590	2,699,922	2,742,570
教育研究経費	1,575,115	1,517,172	1,700,677	1,722,106	1,602,987
管理経費	302,205	320,143	337,574	331,892	287,555
徴収不能額等	2,903	1,137	2,510	7,170	5,045
教育活動支出計	4,730,956	4,752,301	4,793,350	4,761,090	4,638,157
教育活動収支差額	△ 60,679	△ 168,370	△ 404,819	△ 646,881	△ 834,478
受取利息・配当金	30,750	48,018	95,025	114,891	119,822
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	30,750	48,018	95,025	114,891	119,822
借入金等利息	4,375	5,074	7,496	15,906	23,869
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	4,375	5,074	7,496	15,906	23,869
教育活動外収支差額	26,375	42,944	87,529	98,985	95,953
経常収支差額	△ 34,304	△ 125,426	△ 317,290	△ 547,896	△ 738,526
資産売却差額	12,667	0	2,198	11,722	2,260
その他の特別収入	47,826	39,746	48,494	16,778	29,206
特別収入計	60,493	39,746	50,692	28,500	31,466
資産処分差額	84,294	7,147	89,514	8,723	15,462
その他の特別支出	841	0	101	2,154	1,257
特別支出計	85,136	7,147	89,615	10,877	16,720
特別収支差額	△ 24,643	32,600	△ 38,924	17,623	14,746
基本金組入前当年度収支差額	△ 58,947	△ 92,826	△ 356,214	△ 530,273	△ 723,780
基本金組入額合計	△ 74,147	△ 236,724	△ 160,542	△ 248,746	△ 281,132
当年度収支差額	△ 133,094	△ 329,550	△ 516,756	△ 779,019	△ 1,004,912
前年度繰越収支差額	△ 6,671,622	△ 6,804,716	△ 7,134,266	△ 7,651,022	△ 8,430,040
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 6,804,716	△ 7,134,266	△ 7,651,022	△ 8,430,040	△ 9,434,952
(参考)					
事業活動収入計	4,761,519	4,671,696	4,534,248	4,257,600	3,954,966
事業活動支出計	4,820,467	4,764,522	4,890,462	4,787,873	4,678,746

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

②貸借対照表

[単位：千円]

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	13,656,651	14,748,621	14,945,420	16,211,678	15,254,310
有形固定資産	8,604,927	9,677,642	9,876,158	11,109,657	10,635,141
特定資産	4,934,000	4,934,000	4,934,000	4,934,000	4,434,000
その他の固定資産	117,724	136,979	135,262	168,021	185,170
流動資産	2,110,655	1,490,234	1,373,956	1,020,899	1,034,601
資産の部合計	15,767,306	16,238,855	16,319,376	17,232,577	16,288,912
固定負債	1,010,597	1,888,432	2,536,065	3,908,848	3,692,467
流動負債	1,351,745	1,038,285	827,386	898,078	894,573
負債の部合計	2,362,342	2,926,717	3,363,451	4,806,926	4,587,040
基本金	20,209,680	20,446,404	20,606,946	20,855,692	21,136,824
第1号基本金	19,591,680	19,828,404	19,988,946	20,237,692	20,518,824
第3号基本金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
第4号基本金	318,000	318,000	318,000	318,000	318,000
繰越収支差額	△ 6,804,716	△ 7,134,266	△ 7,651,022	△ 8,430,040	△ 9,434,952
純資産の部合計	13,404,964	13,312,138	12,955,925	12,425,652	11,701,872
負債及び純資産の部合計	15,767,306	16,238,855	16,319,376	17,232,577	16,288,912

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(6) 主な財務比率の推移

【事業活動収支計算書関係比率】

[単位：%]

比率名	算式	評価	2020	2021	2022	2023	2024	全国平均
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	60.6	62.9	61.3	63.8	69.9	52.4
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	▼	82.7	88.0	85.1	90.4	100.7	71.4
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	33.5	32.8	37.9	40.7	40.8	34.6
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.4	6.9	7.5	7.8	7.3	9.8
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1	0.1	0.1	0.3	0.6	0.1
6 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-1.2	-2.0	-7.8	-12.4	-18.3	3.5
7 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	102.8	107.4	111.8	119.4	127.3	106.2
8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	～	73.4	71.5	72.1	70.5	69.3	73.4
9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.8	1.6	0.7	0.7	1.4	1.3
9-2 経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.4	1.3	0.2	0.4	0.9	1.0
10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	20.2	19.8	21.0	19.7	22.4	16.5
10-2 経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	19.8	19.5	20.7	19.8	22.4	16.3
11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.6	5.1	3.5	5.8	7.1	9.1
12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	8.3	8.1	9.7	9.9	12.5	11.1
13 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	-0.7	-2.7	-7.0	-12.9	-18.8	3.0
14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-1.3	-3.7	-9.2	-15.7	-21.9	1.2

(注1) 9 寄付金 = 教育活動収支の寄付金 + 特別収支の施設設備寄付金および現物寄付

(注2) 10 補助金 = 経常費等補助金 + 施設設備補助金

【貸借対照表関係比率】

[単位：%]

比率名	算式	評価	2020	2021	2022	2023	2024	全国平均
15 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	86.6	90.8	91.5	94.0	93.6	85.3
18 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	13.4	9.2	8.4	5.9	6.3	14.7
19 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	6.4	11.6	15.5	22.6	22.6	5.9
20 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	8.6	6.4	5.0	5.2	5.4	5.5
23 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	85.0	82.0	79.3	72.1	71.8	88.6
24 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	-43.2	-43.9	-46.8	-48.9	-57.9	-16.9
25 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	101.9	110.8	115.3	130.4	130.3	96.3
26 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	▼	94.7	97.0	96.4	99.2	99.0	90.2
27 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	156.1	143.5	166.0	113.6	115.6	268.5
28 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	15.0	18.0	20.6	27.8	28.1	11.4
29 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	17.6	22.0	25.9	38.6	39.1	12.9
32 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.5	93.7	91.9	86.8	87.6	98.0

【活動区分資金収支計算書関係比率】

[単位：%]

比率名	算式	評価	2020	2021	2022	2023	2024	全国平均
35 教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	1.5	5.0	0.4	-5.6	-3.5	12.1

* 評価：「△高い方が良い」「▼低い方が良い」「～どちらともいえない」

** 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団（私学経営情報センター）の統計で、系統（財務）が「文他複数学部」「大学法人」の2023年度の値。

2.2024年度決算書類

資金収支計算書

2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,726,786,000	2,721,629,340	5,156,660
手数料収入	28,642,000	24,221,650	4,420,350
寄付金収入	49,737,000	48,854,399	882,601
補助金収入	779,955,000	889,141,249	△ 109,186,249
資産売却収入	0	202,260,000	△ 202,260,000
付随事業・収益事業収入	57,201,000	63,250,296	△ 6,049,296
受取利息・配当金収入	118,700,000	119,821,544	△ 1,121,544
雑収入	46,509,000	76,537,449	△ 30,028,449
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	490,910,000	468,496,000	22,414,000
その他の収入	174,360,000	875,538,801	△ 701,178,801
資金収入調整勘定	△ 481,684,000	△ 517,384,918	35,700,918
前年度繰越支払資金	839,703,000	839,702,798	202
収入の部合計	4,830,819,000	5,812,068,608	△ 981,249,608
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,663,280,000	2,739,233,464	△ 75,953,464
教育研究経費支出	1,067,381,000	1,038,826,633	28,554,367
管理経費支出	244,921,864	263,867,258	△ 18,945,394
借入金等利息支出	23,870,000	23,868,878	1,122
借入金等返済支出	240,228,000	240,228,000	0
施設関係支出	77,730,000	45,868,080	31,861,920
設備関係支出	76,344,000	92,272,137	△ 15,928,137
資産運用支出	0	400,000,000	△ 400,000,000
その他の支出	115,480,000	124,432,552	△ 8,952,552
〔予備費〕	(14,447,864) 5,552,136		5,552,136
資金支出調整勘定	△ 127,995,000	△ 103,716,913	△ 24,278,087
翌年度繰越支払資金	444,027,000	947,188,519	△ 503,161,519
支出の部合計	4,830,819,000	5,812,068,608	△ 981,249,608

活動区分資金収支計算書

2024年4月1日 から
2025年3月31日 まで

(単位 円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,721,629,340	
		手数料収入	24,221,650	
		特別寄付金収入	30,921,279	
		一般寄付金収入	6,008,000	
		経常費等補助金収入	879,221,249	
		付随事業収入	63,250,296	
		雑収入	76,537,449	
		教育活動資金収入計	3,801,789,263	
	支出	人件費支出	2,739,233,464	
		教育研究経費支出	1,038,826,633	
		管理経費支出	262,610,058	
		教育活動資金支出計	4,040,670,155	
		差引	△ 238,880,892	
		調整勘定等	107,258,609	
	教育活動資金収支差額	△ 131,622,283		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	11,925,120	
		施設設備補助金収入	9,920,000	
		施設設備売却収入	2,260,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	600,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	624,105,120	
	支出	施設関係支出	45,868,080	
		設備関係支出	92,272,137	
		減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	338,140,217	
		差引	285,964,903	
		調整勘定等	5,201,882	
		施設整備等活動資金収支差額	291,166,785	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			159,544,502
	その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
有価証券売却収入			0	
有価証券償還収入			200,000,000	
退職給与引当特定資産取崩収入			100,000,000	
国際交流・地域共生事業引当特定資産取崩収入			0	
預り金収入			0	
仮払金収入			1,178,715	
受取利息・配当金収入			119,821,544	
過年度修正収入			0	
その他の活動資金収入計			421,000,259	
支出			借入金等返済支出	240,228,000
		有価証券購入支出	200,000,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	0	
		国際交流・地域共生事業引当特定資産繰入支出	0	
		預り金支払支出	7,828,162	
		仮払金支払支出	0	
		仮受金支払支出	4,800	
		借入金等利息支出	23,868,878	
		過年度修正支出	1,257,200	
その他の活動資金支出計		473,187,040		
		差引	△ 52,186,781	
	調整勘定等	128,000		
	その他の活動資金収支差額	△ 52,058,781		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			107,485,721	
前年度繰越支払資金			839,702,798	
翌年度繰越支払資金			947,188,519	

事業活動収支計算書

2024年4月1日 から

2025年3月31日 まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部	科 目				
	学生生徒等納付金	2,726,786,000	2,721,629,340	5,156,660	
	手数料	28,642,000	24,221,650	4,420,350	
	寄付金	40,737,000	38,819,227	1,917,773	
	経常費等補助金	779,955,000	879,221,249	△ 99,266,249	
	付随事業収入	57,201,000	63,250,296	△ 6,049,296	
	雑収入	46,509,000	76,537,449	△ 30,028,449	
	教育活動収入計	3,679,830,000	3,803,679,211	△ 123,849,211	
	事業活動支出の部				
	科 目				
人件費	2,707,074,000	2,742,570,124	△ 35,496,124		
教育研究経費	1,634,838,000	1,602,986,840	31,851,160		
管理経費	270,793,864	287,555,438	△ 16,761,574		
徴収不能額等	3,000,000	5,045,000	△ 2,045,000		
教育活動支出計	4,615,705,864	4,638,157,402	△ 22,451,538		
教育活動収支差額	△ 935,875,864	△ 834,478,191	△ 101,397,673		
事業活動収入の部	科 目				
	受取利息・配当金	118,700,000	119,821,544	△ 1,121,544	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	118,700,000	119,821,544	△ 1,121,544	
	事業活動支出の部	科 目			
		借入金等利息	23,870,000	23,868,878	1,122
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		23,870,000	23,868,878	1,122	
教育活動収支差額	94,830,000	95,952,666	△ 1,122,666		
経常収支差額	△ 841,045,864	△ 738,525,525	△ 102,520,339		
事業活動収入の部	科 目				
	資産売却差額	0	2,259,999	△ 2,259,999	
	その他の特別収入	14,500,000	29,205,551	△ 14,705,551	
	特別収入計	14,500,000	31,465,550	△ 16,965,550	
	事業活動支出の部	科 目			
		資産処分差額	3,000,000	15,462,386	△ 12,462,386
その他の特別支出		0	1,257,200	△ 1,257,200	
特別支出計		3,000,000	16,719,586	△ 13,719,586	
特別収支差額	11,500,000	14,745,964	△ 3,245,964		
[予備費]	(14,447,864)		5,552,136		
基本金組入前当年度収支差額	△ 835,098,000	△ 723,779,561	△ 111,318,439		
基本金組入額合計	△ 347,370,000	△ 281,132,313	△ 66,237,687		
当年度収支差額	△ 1,182,468,000	△ 1,004,911,874	△ 177,556,126		
前年度繰越収支差額	△ 8,430,040,325	△ 8,430,040,325	0		
翌年度繰越収支差額	△ 9,612,508,325	△ 9,434,952,199	△ 177,556,126		
(参考)					
事業活動収入計	3,813,030,000	3,954,966,305	△ 141,936,305		
事業活動支出計	4,648,128,000	4,678,745,866	△ 30,617,866		

貸借対照表
2025年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,254,310,314	16,211,677,827	△ 957,367,513
有形固定資産	10,635,140,686	11,109,656,682	△ 474,515,996
特定資産	4,434,000,000	4,934,000,000	△ 500,000,000
その他の固定資産	185,169,628	168,021,145	17,148,483
流動資産	1,034,601,326	1,020,899,297	13,702,029
資産の部合計	16,288,911,640	17,232,577,124	△ 943,665,484
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,692,466,596	3,908,847,754	△ 216,381,158
流動負債	894,572,997	898,077,762	△ 3,504,765
負債の部合計	4,587,039,593	4,806,925,516	△ 219,885,923
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	21,136,824,246	20,855,691,933	281,132,313
第1号基本金	20,518,824,246	20,237,691,933	281,132,313
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	0
繰越収支差額	△ 9,434,952,199	△ 8,430,040,325	△ 1,004,911,874
純資産の部合計	11,701,872,047	12,425,651,608	△ 723,779,561
負債及び純資産の部合計	16,288,911,640	17,232,577,124	△ 943,665,484